



2013CSRレポート



富士重工業 2013CSR レポート 目次

CSR レポート

2 編集方針

【編集方針】
【報告対象】
【その他の情報】
【「2012CSR レポート」 アンケート結果】

4 トップメッセージ

【トップメッセージ】

6 特集

【お客さま・社会からの
期待にお応えするために】

10 富士重工業グループの CSR

【企業理念】
【企業行動規範】
【スパルのありたい姿（中期経営計画）】
【CSR 方針】
【CSR 活動 8 項目】
【CSR 推進体制】
【ステークホルダーの皆さまとのかかわり】

13 お客さま・商品

【お客さまとのコミュニケーション】
【品質マネジメント】
【安全なクルマづくり】
【福祉車両への取り組み】

23 従業員

【人材育成の取り組み】
【ワークライフバランスの取り組み】
【ダイバーシティの取り組み】
【労働安全衛生】
【健康づくり】
【労使コミュニケーション】

35 環境

【環境サマリー】

42 コンプライアンス

【コンプライアンスの順守】
【コンプライアンス体制と運営】

45 情報公開

【皆さまへの情報開示】

47 社会貢献

【社会貢献の基本方針】

54 調達

【お取引先との共存共栄の関係づくり】

57 コーポレートガバナンス

【コーポレート・ガバナンス体制】

59 ガイドライン対照表

69 第三者意見

環境報告書

環境ビジョン
環境マネジメント
環境に配慮したクルマ
工場・オフィスの取り組み
物流の取り組み
販売の取り組み
自動車リサイクル
環境コミュニケーション
グローバルでの取り組み
環境データ

編集方針

編集方針

編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社の CSR（企業の社会的責任）の取り組みをご紹介します。お客さま・株主の皆さま、お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的としています。

「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、富

士重工業グループの特徴的な取り組みを掲載しています。「富士重工業グループの CSR」のパートでは、富士重工業 CSR 活動 8 項目（お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、調達、社会貢献、コーポレート・ガバナンス）に沿って、CSR の取り組みについてご報告しています。

報告メディアについて

富士重工業株式会社 CSR レポートは、当社の取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう 2013 年版より CSR 活動情報をアニュアルレポートに統合し、また、掲載メディアを web サイトに移行しました。なお、web サイトの情報を PDF 版として、ライブラリーにも掲載しております。目的に応じてご利用ください。



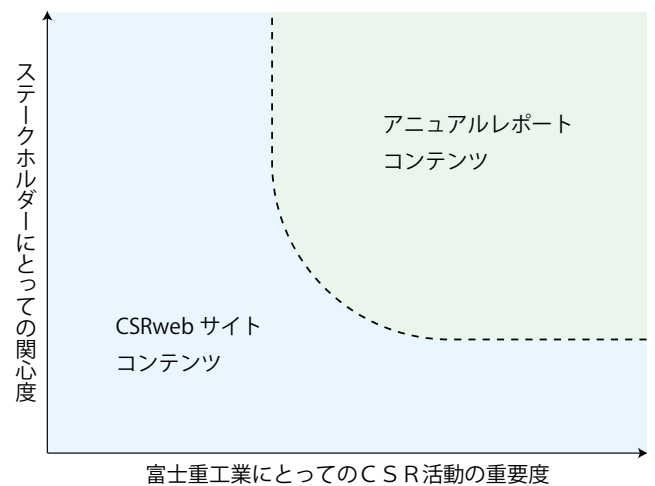
<http://www.fhi.co.jp/ir/report/ar.html>

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/report/archives.html>

報告サイクルについて

昨年度の富士重工業グループによる CSR 活動を取りまとめ、年次ごとに報告いたします。

報告メディアの考え方



報告対象

対象組織

富士重工業株式会社を中心に、国内グループ会社や海外グループ会社について報告をしています。

対象期間

- ・ 2012 年度（2012 年 4 月～ 2013 年 3 月）の実績と一部それ以前の取り組みや本レポート発行直前までのものを含みます。
- ・ 本レポートにおける所属、役職等は、すべて取材当時のものです。

参考としたガイドライン

- ・ GRI「サステナビリティ レポートガイドライン（第 3 版）」
- ・ ISO26000
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン（2012 年版）」

ガイドライン対照表を以下に掲載しています。

- ▶ GRI ガイドライン /ISO26000 との対照表

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/csr/guideline/guideline.html>

見通しに関する特記事項

本報告には、富士重工業株式会社ならびに、富士重工業グループ各社の将来の見通し、計画、予測などさまざまな情報が含まれていますが、これらは過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの要因により、大きく異なるものとなる可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。

その他の情報

- ▶ 富士重工業株式会社トップページ <http://www.fhi.co.jp/>
- ▶ 企業情報（会社概要） <http://www.fhi.co.jp/outline/inoutline/>
- ▶ 株主・投資家の皆さまへ <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
- ▶ 82期 有価証券報告書 <http://www.fhi.co.jp/ir/report/ms.html>
- ▶ 82期 事業報告書（ファイナンシャルレポート） <http://www.fhi.co.jp/ir/report/br.html>

お問い合わせ先

富士重工業株式会社 経営企画部

〒160-8316

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 スパルビル

▶ [本サイトに関するご意見・ご感想はこちら](http://www.fhi.co.jp/faq/inquire/index.php)

<http://www.fhi.co.jp/faq/inquire/index.php>

アンケートへご協力をお願い

富士重工業株式会社は、皆さまからのご意見をいただき、CSRの取り組みや報告書内容の充実をはかると共に、社会やステークホルダーとのコミュニケーションを進めてまいります。本レポートや取り組みについて、ご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

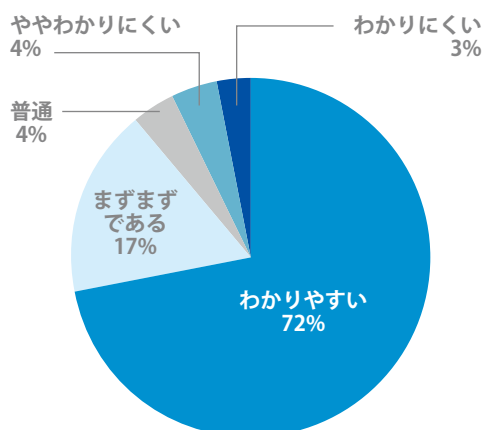
▶ [富士重工業株式会社CSRレポートアンケート](http://www.fhi.co.jp/redirects/csr/index.html)

<http://www.fhi.co.jp/redirects/csr/index.html>

「2012 CSR レポート」アンケート結果

「2012 CSR レポート」（2012年9月3日発行）のアンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。お寄せいただいたご意見・ご感想は、2013年度版以降のレポート作成に活かしていきます。

■ 1 本レポートをご覧になり、内容はいかがでしたか？



- コンパクトに要約されており、スパルの全体像を把握するのに最適なレポートだと思う。
- ボリュームが多いが、多岐にわたる記事を載せなくてはならないのでやむを得ない

■ 2 特に関心を持たれた項目

[1位]

特集2 クルマづくりを通して子どもたちに伝えたいこと
⇒未来のことを考えていて感心しました。

[2位]

特集1 クルマをつくり、お客さまにお届けする（販売）
⇒直接話をする販売店の方の考えに興味を持ちました。

[3位]

特集1 クルマをつくり、お客さまにお届けする（設計・開発）
⇒「アイサイト」について書かれていたので興味を持った。

■ 3 当社のCSR活動・環境活動などについてのご意見

- 社員が自発的に地域清掃活動していることには頭が下がる。今後も継続してほしい。
- ハイブリッド車が主流になってきているが、御社はそれについてどう考えているかを知りたい。
- ニーズに合った技術教育を徹底し、理解しにくい客層にも分かりやすく説明してほしい。
- ユニークな発想で他社との一線を画す項目を多く採用してほしい。



「安心と愉しさ」を
お客様にお届けすることに、
さらに注力してまいります。

富士重工業株式会社 代表取締役社長 CSR 委員長

吉永 泰之

事業を通じて CSR を実践する

富士重工業グループの使命は、事業を通じて持続的な社会の発展に貢献することです。

2015年度までの5カ年中期経営計画“Motion-V”においても、CSRの目標として「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切に作る企業」を目指すことを掲げております。この目標を果たすためには、全部門が一丸となって、社会からの評価に耳を傾け、ご期待にお応えすることが大切だと考えます。

そのため2012年度は、CSR活動（8項目※1）の推進体制に、これまでの「お客様接点のある部門のみ」ではなく、管理部門を含む全部門を組み入れるなど、組織体制の見直しを行いました。

「安全性評価」で選ばれるクルマをつくる

2012年度は、北米IIHS（ハイウェイ安全保険協会）で、北米地区で現在販売しているモデルラインアップ全車が安全性評価についての「トップセイフティピック」を獲得した唯一のメーカーと評価されました。※2

また「ぶつからないクルマ？」でご好評を頂いております、先進運転支援システム「アイサイト」を搭載したモデルの国内累計販売台数が、2013年3月末時点で10万台を上回りました。

お客様の「安心」を一層高めることに注力してきた成果が評価されたことを大変誇りに思います。

「環境性能」と「走る愉しさ」を兼ね備えたクルマの投入

2013年6月には、当社初となるハイブリット車「SUBARU XV HYBRID」を市場に投入致しました。スバルの持つ多彩な技術の組み合わせによって生まれたハイブリッドシステムを搭載する「SUBARU XV HYBRID」は、輸送機メーカーの責務である「安全と環境」という社会的課題の一つの解を提供するクルマです。また自然環境への負荷をなるべくかけないという優れた「環境性能」に加え、低速域での加速も良い「走る愉しさ」も兼ね備えた、これからの電動化時代におけるスバルらしさを表現するクルマとなっています。

生産活動から消費に至るまでの環境負荷を削減する

当社は企業理念の一つとして「私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。」ということ掲げております。この理念を背景に、「地球環境に深く関わっている自動車や航空機をはじめとする商品や、工場・オフィスから物流・販売店に至るまでの全ての事業活動において、環境問題に取り組むことが当社の責務である」という考え方を示した環境方針があります。環境ボランティアプランのねらいは、この環境方針を実現することで、現在第5次ボランティアプラン（2012～2016年度）を実行しております。

その1年目が終了した昨年度は、変化する環境問題に対応するため、地球温暖化対策、資源循環、公害防止・有害化学物質使用削減、環境マネジメントのそれぞれの項目で、新たな目標を掲げ、その達成を目指しています。

今後すべての事業活動で第5次ボランティアプランの完遂を目指し、グローバル規模での環境課題解決に向けて取り組んでまいります。

ステークホルダーの方々から共感される会社でありたい

何よりも、お客様、株主の皆様から愛され、そして生産や販売に努力してくれる従業員に報いる会社になるために、利益をきちんと関係者に配分することで、皆さんに共感される会社であろうと強く思います。

これからも、世界で事業を展開する「企業市民」としての責任を果たしながら、世界の皆様から信頼される企業となることを目指してまいりますので、今後とも、皆様のご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2013年8月
代表取締役社長
CSR委員長
吉永泰之



※1 8項目:当社ではCSR活動をお客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、社会貢献、調達、コーポレート・ガバナンスの8項目に分けており、本レポートにおいても、この8項目に沿って、当社の活動をご紹介します。

※2 安全アセスメントについての詳細はこちら

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/csr/consumers/production2.shtml>



お客さま・社会からの期待にお応えするために ～「SUBARU XVハイブリッド」に込めたスバルの理念～

2013年6月24日、スバル初のハイブリッドシステムを搭載した「SUBARU XV ハイブリッド」が発売されました。スバル独自の技術で他社のハイブリッドとは一線を画すこのエコカーには、社会課題の解決に向けたスバルの真摯な想いが込められています。スバルらしいハイブリッドとは果たしてどんなクルマなのか。モータージャーナリストで一児の母でもある川端由美さんが商品企画本部主査・福井秀昭に伺います。

■ 機能と環境性能が調和した、スバルならではの“バリュー”

川端： 「SUBARU XV ハイブリッド」はスバル初のハイブリッドとはいえ、市場では後発のハイブリッドカーです。しかし、だからこそ“環境とは何か？”ということを変更して提示できるチャンスであると思います。今回の「SUBARU XV ハイブリッド」ではスバルの姿勢がどのように表現されているのでしょうか。

福井： ひとつは“Fun to Drive”を感じていただけるハイブリッドにするということ。もうひとつはXVのトップグレードにふさわしい装備や性能を備えること。このふたつを意識しました。国内ですでに多くのカーメーカーがハイブリッドカーを市場投入しており、ハイブリッドへの取り組みは、スバルが社会の一員として生きていくための必須テーマだと捉えていました。

川端： クルマを買う時に環境のことを考えないわけにはいかないという時代の中で、スバル独自のテクノロジーで環境に対してアプローチしてほしいと期待されていたお客さまは多かったと思います。

福井： 「SUBARU XV ハイブリッド」では燃費がいいのはもちろん、ハイブリッドという技術を活用してさらに運転を愉しくするというアプローチをしています。そうすることで、走りにこだわりのあるお客さまの満足度を高めることができるのではないかと考えました。

川端： そういった意味では、今までにないハイブリッドカーが出てきたなという印象を持ちました。小さなクルマに乗り換えるダウンサイザーの人たちにも素直に受け入れていただけそうなクルマですね。

福井： 元々「インプレッサ」でも車格が上だとか下だというのではなく、とにかくいいクルマをつくらうという想いを持っていましたし、今回はさらにハイブリッドという新たな価値を加え、さらにクラスレスなところが表現できたのではないかと思います。



川端由美氏（かわばた・ゆみ）

工学を修めた後、エンジニアとして就職。自動車雑誌の編集部員を経て、現在はフリーランスの自動車ジャーナリストに。自動車の環境問題と新技術を中心に、技術者、女性、ジャーナリストとしてハイブリッドな目線を活かしたリポートを展開。

川端： スバルのクルマを購入されるお客さまは、安いから国産車を選ぶというよりは、スバルが好きだから買うという方が多いと思います。ある程度いろんな選択肢がある中で、能動的にスバルを選んでいる人が多いですね。アメリカではこのことを、払ったお金に見あう以上の価値があるという意味で"バリューな選択"という言い方をしています。例えば2,000万円のクルマだとしても、払う価値があれば"バリュー"という言い方をします。

福井： スバルのクルマを買っていただけるお客さまは、機能と環境性能のバランスに"バリュー"を感じられている方が多いと思います。もちろん燃費というのはひとつの大切な要素ですが、燃費以外の車としての価値をきちんと持っている事がとても重要だと思っています。

川端： ユーザビリティの高さを評価しているお客さまも多いですね。

福井： 例えばシートを倒せば自転車が詰める、ワンちゃんを飼っていてドッグケージがちゃんと入る、そういった機能性を評価していただくことも多いです。優れた性能のものを「所有する喜び」であるとか、「自分がこれを運転しているんだ」という部分に満足を感じて対価を払っていただけるお客さまが多いのではないのでしょうか。



スバル商品企画本部主査

福井秀昭（ふくい・ひであき）

1994年入社、パワーユニット研究実験第一部（制御技術グループ）配属。電子技術部パワーユニット電子技術第一課、エンジン設計部主査などを経て、2008年より現職。

【ハイブリッドだからこそ、“走る愉しさ”にこだわる

川端： 水平対向エンジンにハイブリッドシステムを載せるということは、かなり難しい挑戦だったと思いますが、開発に当たって特に苦労されたことはありましたか。

福井： まず最初にモーターやバッテリーを置く位置を決める、つまりパッケージングを決めるというところで苦労しました。ハイブリッドシステムでは電池やモーターなど100kgを超える重量物を積む必要があるのですが、普通はその重量が走りに影響してしまうんです。その重さ感じさせないようにすることが特に苦心を重ねたところでした。

川端： とても真面目に水平対向エンジンの魅力を貫こうとしているなと感じます。しかも、それを量産車で実現しているということは、世界で唯一と言ってもいいくらいですよ。

福井： ほかにタイヤを新たに開発したり、足回りに補強部品を入れて歪みを抑えたりして、ハイブリッドでも走りの愉しさを感じていただけるようなチューニングを行っています。実はハイブリッドシステムだけでなく走りの愉しさのためのチューニングも最後まで時間をかけて開発してきました。

川端： 実際に「SUBARU XV ハイブリッド」を運転させていただいて、いちばん感じたのはステアリングの心地よさでした。ハンドルを切った分だけ自分の予測に合った曲がり方ができるという点ですね。言葉では簡単ですが、実現させることはとても大変なことです。これまでの他社のハイブリッドでは、重量増加や燃費志向の足回り設定などからどうしてもハンドルのフィーリングが悪くなってしまう印象があったのですが、そこを全く感じなかったのがとても驚きました。

福井： 今回の「SUBARU XV ハイブリッド」では、スバルが出すエコカーとはこういうものだ、というひとつの方向性を提示できたのではないかと思います。まずクルマとしての基本である運転の愉しさがあって、それを犠牲にしないで環境性能を底上げしていくこと。それこそがスバルがお客さまに受け入れていただけるエコカーのアプローチです。



今回の対談前に「SUBARU XV ハイブリッド」を試乗していただき、乗り心地の違いをチェックしていただきました。

川端： エコ指向の人が乗りたがるようなクルマがあふれている中で、ドライビングプレジャー指向の人が乗りたくなるようなエコカーを提示したということは、社会に対して大きな貢献になっていると思います。

■クルマの機能を通して社会的な課題に貢献する

川端： これからのクルマにとって、環境性能はあって当然のものになってくると思います。「環境性能を売りにした商品です」という今までのキャッチコピーでは通用しなくなるでしょうね。

福井： スバルとしては、環境性能は当然に取り込んだうえでスバルらしさを出していきたいと考えています。そういった意味では、環境だけではなく「安全」も当然のテーマとして捉えています。

川端： 安全といえば、スバルが大きく社会に貢献したなと思うことのひとつに「EyeSight」があります。ここ数年は「日本では安全装備はお金にならない」と言われていたのですが、「EyeSight」の登場後に圧倒的に状況が変わりました。

福井： 今回の「XVハイブリッド」では「EyeSight」の装着率は9割を超えている状況です。

川端： それはすごいですね。これまでも技術的に優れているだけのものなら世の中にたくさんありました。しかし、いくら優れた技術だとしても使ってくれる人がいなければCSR上何の意味も持ちません。300万円前後のクルマで10万円前後のオプションで9割以上もの人が装着している、ということの社会的な意義はとても大きいですね。

福井： 弊社の「Motion-V」のCSR目標の中に、「社会的な課題に寄与する商品・サービスを」という項目があります。「EyeSight」ではそれが具現化できたのではないかと思います。それに加えて弊社では「オールラウンドセーフティー」という安全のためのキーワードを核に安全技術の向上を進めております。これは乗っている人も安全であり、さらにクルマの周りにも安全である、というスバルの安全に対する基本的な考え方です。この考え方を実現させるために「EyeSight」というテクノロジーは、これからさらに進化させていくべき機能であると感じています。

川端： 「エコクルーズコントロール」ではいかがですか。

福井： 「エコクルーズコントロール」はスバル初のハイブリッドと、スバルにしかない「EyeSight」という組み合わせでしか出せない価値をお客さまに感じて頂きたいと考え、企画しました。「EyeSight」に元々付いている「全車速追従機能付クルーズコントロール」をハイブリッド用に進化させたもので、ハイブリッドのモーター走行の領域を最大限活用した追従走行を行う事でガソリンを使わない領域が増え、環境に配慮した走行ができるようになります。

川端： 通常のクルーズコントロールを使っていると、前のクルマに頑張って追従しようとするために燃費が悪くなることがあります。疲れている時にクルーズコントロールを使っていると、いつも燃費が悪くなってしまうのでジレンマに思っていました。クルーズコントロールは本来、能動的な運転の時に使用する機能ではないですから、走る愉しさを損なわずに燃費がよくなるという、すごくいいところを狙っているなと思います。



ステレオカメラを用いた先進運転支援システムの「EyeSight」。

■ 次の世代の子どもたちがクルマを好きになるために

福井： クルマの個性という部分については各メーカーがそれぞれ考えていくべきテーマだと考えておりますが、クルマのベーシックな価値という意味では、今後どのように移り変わっていくのでしょうか。

川端： 昔でしたら分かりやすい"プレミアム"という価値がありました。ひとつの要素さえ突出していれば"プレミアム"という価値を認められていましたが、この"プレミアム"の概念が画一的なものではなくなっています。例えば、時速100kmでクルマが自慢だったりしたのですが、今は軽自動車でも100kmで時代ですからね。これからは、その人の生活に溶け込むようなものこそ、その人にとっての"プレミアム"であり、満足になってくると思います。ただ難しいのは、そこに本質の良さが共通して必要だということです。衣料品や家具など安価で良質なものがすぐに手に入る時代にあって、カスタマー・サティスファクション（顧客満足）というのはもう当たり前のもの。カスタマー・ディライト（顧客感動）こそが重要です。

福井： 自動車産業は先進国ではすでに成熟産業となっておりますから、次はどのような価値を提供していくのか、どうしたらお客さまの感動に結びつけられるのか、ということは自動車メーカーにとっての重要な課題となっております。ただ、スバルの場合はドライビングプレジャーとファンクションがうまく融合しているかどうか、といった部分がカギになると考えています。ちょっとした気遣いや気の利いた機能がお客さまに感動をもたらすことがあるかもしれません。お客さまはモーターを買っているわけでもないし、ハイブリッドシステムを買っているわけでもありません。自動車という商品を買っていただいていますので、商品としての価値というものを大事にしなが、基本的な価値を底上げするためのテクノロジーをうまく使っていくというアプローチでお客さまの満足を高めていきたいと思えます。

川端： 世界中でインディペンデントな自動車メーカーが少なくなっている中で、スバルはとてもユニークなメーカーだと思います。「エンジンはみんな群馬県産です」という個性は、今の時代にあってたいへん貴重なことでプレミアムな要素のひとつだと思います。スバルならではの技術力とアプローチのユニークさという強みを活かして「私たちがスバルです」という「SUBARU XV ハイブリッド」のようなクルマを今後もつくっていただけたら、クルマを好きになる子どもたちがもっともっと育つのではないかと思います。個性的なブランドであるというDNAを持ち続けていただいて、クルマが好きな世代を引き継いでいていただきたいと思えます。

福井： これからも果敢にチャレンジしていきたいと思えます。今日はどうもありがとうございました。





富士重工業グループの CSR

企業理念

企業理念

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

企業行動規範

当社は企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

スバルのありたい姿（中期経営計画）

当社はコア事業である自動車部門「スバル」が、今後10年以内に年間100万台を超える販売を達成するという成長目標を掲げ、その基盤固めとなる2011年度から2015年度までの5年を対象とした中期経営計画「Motion-V（モーションファイブ）」を策定しました。本中期経営計画では、「お客さま第一」を基軸におき、「Confidence in Motion ～信頼と革新～」を行動指針として、諸課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、ブランド戦略として、スバルがお客さまに提供する価値を「安心と愉しさ」と定義し、その価値を高め、ファン層の

“Motion-V” 5つのテーマ

- ① すべての活動を貫く行動指針 **Confidence in Motion**
 - ② お客さま視点を徹底した、**新たなスバルらしさの追求**
 - ③ 販売力と供給力を強化して **加速する規模の拡大**
 - ④ 原価構造改革、提携効果拡大など **事業基盤を強化**
- スバルの成長を実現する取り組み
- ⑤ 事業の具体的な取り組みを支える **経営の質の向上**

拡大を目指します。商品面においてはスバルの強みである安全性や走行性能、社会のニーズが高い環境性能の向上を図り、ハイブリッド車を含め毎年新商品を投入して、商品ラインナップを拡充します。販売面では米国と中国を重点市場と定め、5年間で約30%の台数増に挑戦し、生産面では販売台数に見合い、為替対応力を高める生産体制を構築します。

こうした活動で事業の規模を拡大し、さらに原価低減活動やライアンス効果を組み合わせ、環境技術の開発投資、原価上昇、為替変動などのさまざまなリスクや環境変化を克服し、成長を目指す計画です。また、CSRの取り組みについては、

- ◆ 社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業
 - ◆ さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業
- を目指して、積極的に活動を推進してまいります。

CSR 方針

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

当社のCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

CSR 方針 (2009年6月改訂)


- ① 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
- ② 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会問題の改善に向けて取り組みます。

CSR 活動 8 項目

当社は従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるようにCSR活動8項目を掲げています。また、社会から

の要請に確実に対応できるように、各項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図っています。

富士重工業 CSR 活動 8 項目

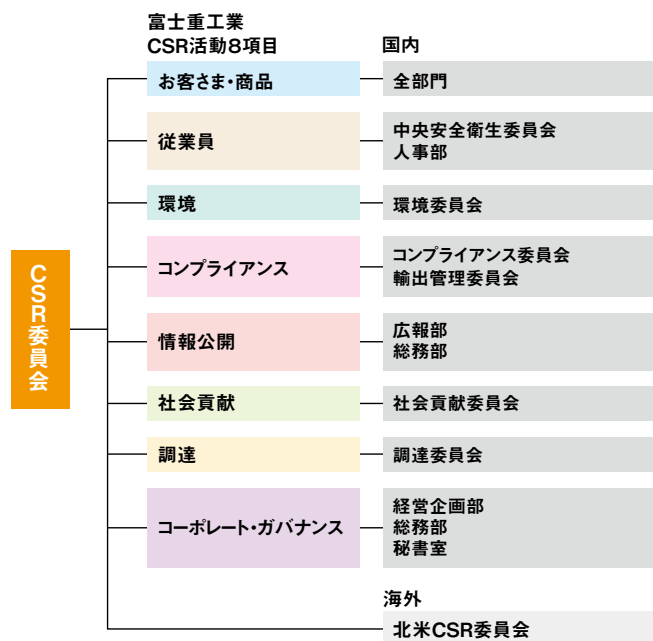
<p style="text-align: center;">お客さま・商品</p> <p>社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。</p>	<p style="text-align: center;">従業員</p> <p>従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。</p>	<p style="text-align: center;">環境</p> <p>環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。</p>
<p style="text-align: center;">コンプライアンス</p> <p>法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。</p>		<p style="text-align: center;">情報公開</p> <p>株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。</p>
<p style="text-align: center;">社会貢献</p> <p>「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。</p>	<p style="text-align: center;">調達</p> <p>適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。</p>	<p style="text-align: center;">コーポレート・ガバナンス</p> <p>経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。</p>

※ CSR活動の「考え方」は企業行動憲章（社団法人日本経済団体連合会）を参考にしています。

CSR 推進体制

当社はこれまで CSR・環境委員会を設置して CSR 活動を推進してきましたが、2010 年度より、当社の CSR 活動 8 項目をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とする CSR 委員会を設置しました。CSR 委員会は、CSR 活動 8 項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、CSR 委員会には北米 CSR 委員会を加えて、グループ企業によるグローバルな CSR 活動を推進しています。

組織体制

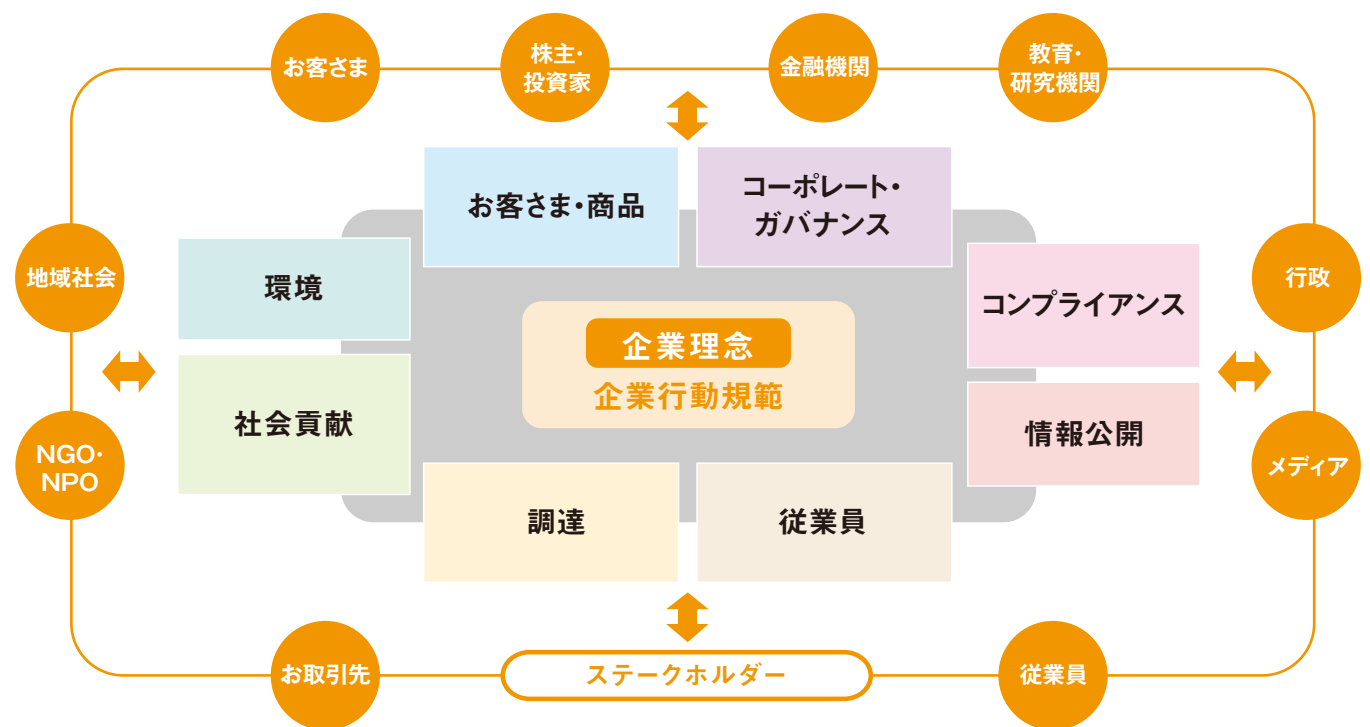


ステークホルダーの皆さまとのかかわり

2015 年度までの中期経営計画における CSR の目標として掲げた「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を実現するための

必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

富士重工業のステークホルダーとの関係



お客さま・商品

お客さまとのコミュニケーション

2012 年度

「お客さま第一」を基軸としたスバル宣言を策定

2011年10月、スバルが「安心と楽しさ」でお客さまに選ばれるブランドとなるためにあるべき姿や行動指針を「スバル宣言」として策定しました。販売店舗においても、「安心と楽しさ」で選ばれることを目指し、それぞれのスバル宣言を掲げて具体的な活動を進めています。

スバル宣言

- スバルはお客さまに「安心と楽しさ」をご提供するブランドとして、**No.1**を目指します。
- スバルのスタッフは、お客さまに「安心と楽しさ」を提案し、**全力でサポート**します。



お客さま・商品

お客さまとのコミュニケーション

2012 年度

お客さま相談部門の活動

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARU お客様センター」を設置しています。安心とゆしさをご提供するため「迅速・的確・公平」を行動の基本として、お客さまに対応しています。また、お客さまからいた

だいた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックし、品質・商品改善や提案、販売・アフターサービスの改善に役立てています。

■ SUBARU お客様センター



(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

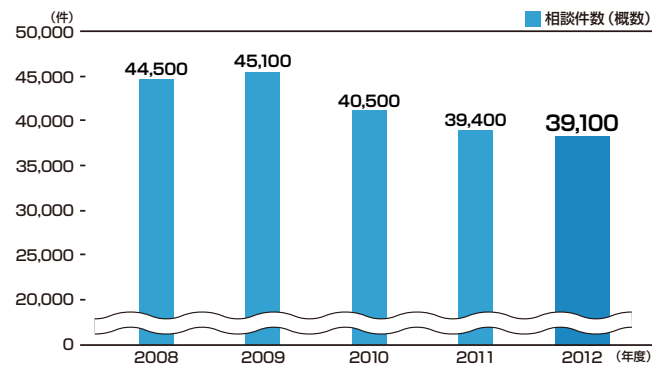
SUBARUお客様センターでは
下記の内容を承っております。

- ① ご意見/ご感想/ご案内(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- ② お問い合わせ/ご相談

受付時間 9:00~17:00 (平日)
9:00~12:00、13:00~17:00 (土日祝)

※平日の12:00~13:00および土日祝は、
①のインフォメーションサービスのみとなります。

■ お客さまのご利用件数推移



※ ご利用件数には、自動車関係企業からのグレードの問い合わせなどは含んでおりません。

お客さま満足度調査結果

2011 年度の中期経営計画から取り組みをスタートした「スバル宣言」では、「スバルお客さま満足度調査」も大きな見直しを行いました。これまでの活動指標であった「満足度(=お店の提供したサービスに対する評価)」に加えて、「信頼度(=対応の結果

抱いた将来に対する期待)」も併せて確認し、スバル宣言で掲げている「安心とゆしさの提供」と「中長期的な視点でお客さまから選ばれ続ける関係の構築」を目指していきます。

社外評価での調査

サービス産業生産性協会 (SPRING) が発表した「2012 年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 第 2 回調査」において、スバルの販売店は自動車業界の顧客満足度において 2 位 (11 社中) の好評価を獲得しました。

「スバルお客さまアンケート」での調査

2012 年度の調査結果は、年度を通じてお客さまのご意見・ご要望に対して真摯に受け止め、改善を続けたことで、月を追うごとに満足度ポイントが向上するなど、一定の成果をあげることができました。一方で、購入後一定の年数が経過したお客さまの販売店に対する「満足度」や「期待値」が、購入後間もないお客さまと比較し、低下傾向にあることがわかりました。

改めてアフター CS 向上が課題であると認識し、2013 年度はアフターフォローの徹底に主眼を置いた活動により、お客さま満足度向上に努めています。お客さまの「安心して楽しいカーライフ」をサポートし、スバル宣言を実現していくことで、長期的にお客さまから選ばれ続ける関係の構築を目指します。



■ 特約店を中心とした CS 活動

スバルブランドの基盤となる CS の継続的な改善に向けて、国内スバル販売特約店を中心に、お客さま満足度を高めるための支援や推進活動を行っています。「スバルお客様アンケート」などで

得られたお客さまのご意見を特約店や関連部署にフィードバックし、商品、品質、販売、アフターサービスの向上などに反映させています。

■ 特約店スタッフ育成の取り組み

お客さま満足度の継続的な向上のため、国内スバル販売特約店への CS 推進活動を行っています。スバルアカデミーでは、「スバル宣言」に基づき、人材育成、および、人を育てる風土作りを支

援することを目的として、販売特約店への教育や改善指導を行っています。

スバルアカデミー

「スバルアカデミー」は、2005年1月に東京都八王子市にオープンした宿泊施設（133室）を併設したスバルチームの研修施設です。ここでは、国内・海外の販売特約店の営業スタッフからメカニックの全職種において、それぞれ新入社員から店長・経営幹部までの階層毎の教育プログラムを実施しています。



スバルアカデミー

認定資格制度「STARS」

国内スバル販売部門では、セールスのプロを育成するための認定資格制度「STARS※1」を2012年度より導入しました。これは、上位級を目指して商談力、接遇スキルなどさまざまな研修を行い、認定試験を経てセールス一人ひとりの認定級が決まるしくみです。2012、2013年度の認定試験では、頂点である「スバルセールスマイスター」に計7名が認定されています。

※1 STARS : SUBARU SALES' TRAINING AND RATING SYSTEM Off-JT (学ぶ)、OJT (実践する)、資格試験 (挑む) を繰り返し、セールスの自主的な成長を促す資格制度



STARS 研修の様子

■ 特約店教育プログラム受講人数

	2012 年上期	2012 年下期	合計
管理者・販売 (名)	1,267	838	2,105
サービス・他 (名)	1,179	1,344	2,523
計 (名)	2,446	2,182	4,628

※出張研修等も含む



「スバルセールスマイスター」に認定された、東京スバル竹の塚店 浅岡裕章

海外での取り組み

スバルカスタマーセンターでは、全世界の特約店（インポーター）が販売店（ディーラー）を通じて高水準で均一なアフターサービスを提供することでお客さまに安心してスバル車に乗っていたできるように教育面と体制面の強化を推進しています。「サービスア

教育面の強化

お客さまの信頼を得るサービスを提供するためには、いかにディーラーで働くメカニックの技術力を高めるかが鍵となります。スバルカスタマーセンターでは、スバル車に特化した技術教育カリキュラム "STEP(Subaru Technician Education program)" を開発、特約店インストラクターに指導方法を教授することで、海外のスバルメカニックに技術教育を提供しています。

また、お客さまの要望を把握し、それに応じたサービスを提案するディーラーのサービスアドバイザーは、CS向上におけるキーパーソンと言えます。サービスアドバイザーを育成するスバル専用の教育プログラムを開発し、お客さまと最も接するサービスアドバイザーを通じて「スバルらしいサービス」を提供できるよう教育面の強化に取り組んでいます。

Realizing the Subaru Way of Service
3. Creating Subaru fans
3-3. Service advisors and CS/CR (Kansha Day)
- Deepen customer's understanding of the Subaru brand

Work demonstrations Technical car seminars
Work shop tours New vehicle displays

0 Fuji Heavy Industries Ltd.

「サービスアドバイザー教育プログラム」資料（抜粋）



サービスアドバイザー教育の様子

ドバイザー教育プログラム」や「アフター CS No.1 委員会」といった活動を通じて、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる仕組みを構築し、全世界の特約店・販売店において「スバルらしいサービス」を具現化していきます。

体制面の強化

スバルカスタマーセンターでは、新中期経営計画 "Motion-V" において「地域でアフター CS No.1 の実現」を目標に掲げています。これを実現すべく、海外特約店と一体となって CS 向上を図る目的で「アフター CS No.1 委員会」を設立しました。昨年は 2 回の会合を開催し、CS を向上させるための具体策について討議しました。

Subaru Customer Center - Conclusion

“Subaru Way of Service”

Dependable, Individual & Impressive for expanding Subaru Fans.

1 in After-Sales
Customer Satisfaction
Confidence in Motion

subaru-global.com

Confidential

1

「アフター CS No.1 委員会」会合資料（抜粋）



「アフター CS No.1 委員会」の様子

品質方針

当社は「お客さま第一」を基軸とした品質方針を定め、安全性と愉しさ、環境性能を高度に融合し、お客さまに感動いただける高品質な商品とサービスの提供を積極的に推進しています。

品質方針（1994年11月制定）

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する。

品質マネジメントシステム

- ① 当社の品質方針ならびに ISO9001 規格に基づいた品質マネジメントシステム（QMS）を構築し、円滑かつ効果的に運用。
- ② 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
- ③ 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
- ④ 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

お客さま・商品

品質マネジメント

2012 年度

リコールへの対応

当社は事故を未然に防止し、自動車ユーザーなどを保護することを目的として処置対応をしています。

2012 年度件数：7 件

リコールへの対応詳細についてはこちらをご覧ください。 [▶ http://www.fhi.co.jp/recall/](http://www.fhi.co.jp/recall/)

お客さま・商品

安全なクルマづくり

2012 年度

0 次安全の思想

クルマの安全技術はさまざまな面で進化を続けています。しかし、もっとも理想的なのは、危険に遭遇しないこと。その基本となるのは、ドライバーが正しい判断と操作を行えることにあります。「0 次安全」とは、クルマの形やインターフェイスといった初期的・基本的な設計を工夫することで安全性を高めようという考え方で

す。ドライバーが運転以外のことに気を遣うことなく、安心・集中して運転できるクルマを実現するために、スバルでは視界設計をはじめ、操作パネルやシートのデザインなど細部にまでこだわっています。

詳細はこちらをご覧ください。▶ <http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/sdesign01.html>

アクティブセイフティの思想

「アクティブセイフティ」とは、起こりうる事故を想定し事故を未然に防ぐという考え方のことを指します。万一の事故に遭遇した時に、安全に回避するためには、さまざまな天候や路面状況でも普段と変わらない安定した走りができることが大切です。当社では「走りを極めると安全になる」という考えのもと、「水平対向エンジン」や「シンメトリカル AWD」という優れた基本性能をベースに、どのような環境・天候においてもお客さまが安心して運転できる車両性能を磨いています。



水平対向エンジン



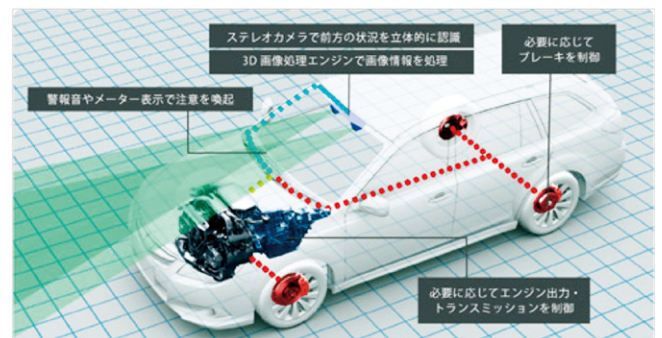
シンメトリカル AWD

詳細はこちらをご覧ください。

▶ <http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/asafety01.html>

プリクラッシュセイフティの思想

「プリクラッシュセイフティ」とは、ドライバーの運転操作をサポートし、危険を予測することで衝突の被害を軽減する考え方のことを指します。当社では、このプリクラッシュセイフティの考え方をいち早く取り入れ、開発を進めてきました。ステレオカメラを用いて前方の状況を判断し、エンジン・トランスミッション・ブレーキと連携を図ることで、危険を回避する「アイサイト (ver.2)」は、先進の運転支援システムとして高い評価を得ています。



EyeSight(ver.2) システムイメージ

詳細はこちらをご覧ください。▶ <http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/pcsafety01.html>

パッシブセーフティの思想

「パッシブセーフティ」とは、万一の事故において被害を最小限に抑える衝突安全技術の考え方のことを指します。当社は、クルマのすべての要素で安全性考慮に入れた開発を進めてきました。独自の衝突安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」や、乗員に衝撃を与えないためのエンジンレイアウトなど、乗員を保護することはもちろん、歩行者との衝突も視野に入れたスバルの衝突安全性能は、日本だけでなく世界中の衝突安全評価において高い評価を得ています。



新環状力骨構造ボディ 画像提供：自動車事故対策機構 (NASVA)

詳細はこちらをご覧ください。 [▶ http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/psafety01.html](http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/psafety01.html)

お客さま・商品

安全なクルマづくり

2012 年度

2012 年度に実施した自動車アセスメント

2012 年度の JNCAP^{※1} では、インプレッサとレガシィが新・安全性能総合評価でファイブスター賞^{※2} を受賞しました。レガシィは昨年度に引き続き受賞となります。海外では IIHS^{※3} の 2013 年トップセイフティピック賞^{※4} を、米国で販売している全モデルラインナップで獲得しました。さらにレガシィとアウトバックについては、IIHS^{※3} が新たに導入したスモールオーバーラップ前突試験を実施した結果、新設された最高評価の 2013 年トップセイフティピックプラス賞^{※5} を獲得しました。また Euro NCAP^{※6} では、フォレスターが 2012 年評価で最高評価の 5 ★を獲得、ANCAP^{※7} ではフォレスター、スバル BRZ が最高評価の 5 ★を獲得しました。



JNCAP

- インプレッサが 2012 年度ファイブスター賞受賞
- レガシィが 2012 年度ファイブスター賞受賞



IIHS

- 2013MY のスバル車の全モデルラインナップで TSP 受賞
- 2013MY レガシィ、アウトバックが TSP + 受賞



Euro NCAP

- フォレスターが 2012 年評価で 5 ★を獲得



ANCAP

- フォレスターが 5 ★を獲得
- スバル BRZ が 5 ★を獲得



※1 自動車アセスメント（Japan New Car Assessment Program：JNCAP）国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する自動車の安全情報公開プログラム。

※2 新・安全性能総合評価の得点が 170 点以上であり、フルラップ前面衝突試験、オフセット前面衝突試験、側面衝突試験、後面衝突頸部保護性能試験、歩行者頭部保護性能試験及び歩行者脚部保護性能試験に係る個別評価が、それぞれにおける最高評価から 2 段階以上下回っていないこと。

※3 The Insurance Institute for Highway Safety（米国道路安全保険協会）

※4 IIHS が行う自動車の安全情報公開で、オフセット前突試験、側突試験、後突（鞭打ち）試験、ルーフ強度試験の結果がすべて Good 評価の自動車にトップセイフティピックが与えられる。

※5 IIHS が行う自動車の安全情報公開で、オフセット前突試験、側突試験、後突（鞭打ち）試験、ルーフ強度試験、スモールオーバーラップ前突試験のうち 4 つの試験結果が Good 評価で、1 つが Acceptable 評価以上の自動車にトップセイフティピックプラスが与えられる。

※6 ヨーロッパ各国の交通関連当局などで構成された独立機関が 1997 年より実施している安全性能評価。

※7 オーストラリア、ニュージーランドの交通関連当局などで構成された独立機関が 1993 年より実施している安全性能評価。

お客さま・商品

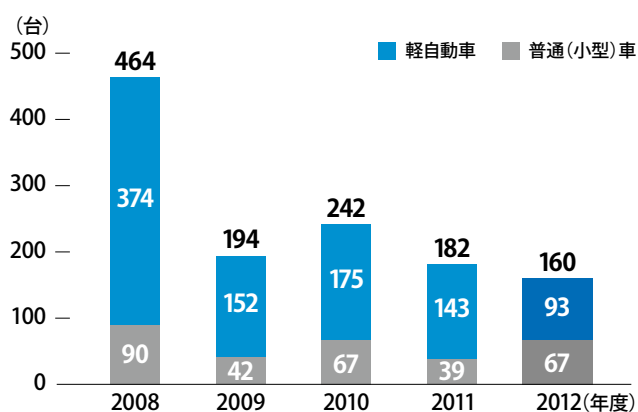
福祉車両への取り組み

普通車から軽自動車まで幅広くラインナップ

スバルは、クルマと生きる幸せをすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方やご高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。トランスケアシ

リーズでは、普通車から軽自動車まで幅広い選択肢をご用意し、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。より多くのお客さまにスバル車の安心と楽しさを味わっていただけるよう、これからも取り組んでいきます。

トランスケアシリーズ販売台数の推移



フォレスター トランスケア・ウイングシート (リフトタイプ)

従業員

人材育成の取り組み

2012年度

人材育成の考え方

当社は、従業員が自らの「将来のありたい姿」を描き、その実現に向けて積極的に努力することを支援する教育プログラムを各種取り揃えています。階層別プログラムでは、全階層で昇格時に「新任研修」を実施し、「論理的問題解決」を軸にしたカリキュラムを導入しています。

職能別プログラムでは、ビジネススキルの習得・向上を目指し、各種教育プログラムを実施していますが、2012年度は新たな取り組みとして、ビジネススクールへの通学支援などを導入しました。また、グローバル人材育成を加速させるために、海外企業研修、海外語学研修などの制度を導入しました。

人材育成基本方針

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を図る。



教育体制図

職能資格	全社共通プログラム				各事業所プログラム		
	階層別プログラム		職能別プログラム			グローバル人材育成	自己啓発支援
職制	昇格時 新任研修	職制キャリア プラン研修	プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ プレゼンテーション 財務分析等	職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務 品質専門	教育プログラム STEP0～6の段階を設定し、 その目標レベルに応じた プログラムが選択可能	通信教育等	各種プログラム・公的 資格取得支援等
一般		考課者研修					
新入社員研修							
内定者教育							

従業員

人材育成の取り組み

2012 年度

■ スバルテクニカルスクール

当社は、将来を担う若い技能者を対象として、2005年にスバルテクニカルスクール（STS）を開校し、各階層に応じた、安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。



STS での機械加工訓練の様子

従業員

ワークライフバランスの取り組み

2012 年度

■ ワークバランスの推進（ワークライフバランスの考え方）

当社は、従業員が個々の能力を存分に発揮するために、仕事と家庭の両立を支援し、子育てや介護をしながら働くことができる環境整備が重要と考えています。

従業員一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、職場で能力を発揮し続けるためには、家庭や地域生活においても多様な価値観・ライフスタイルを選択できることが重要です。今後も従業員の仕事と生活の調和を実現するため、職場環境や制度の整備を行っていきます。

従業員

ワークライフバランスの取り組み

2012 年度

仕事と家庭の両立支援

当社は 2012 年度も、従業員の子が 2 歳の誕生日を迎えた最初の 4 月まで延長できる育児休業制度、小学校 4 年生就学の始期まで利用可能な短時間勤務制度、介護のための休業制度や短時間勤務制度等を継続し、従業員の仕事と家庭の両立を支援しています。

また、過去には、次世代育成支援対策推進法（次世代法）により、企業の自主行動計画を策定し、第一次行動計画期間（2005 年 4 月～2007 年 3 月）、第二次行動計画期間（2007 年 4 月～2010 年 3 月）において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定（くるみんマーク）を取得しました。

現在、2010 年 4 月に策定した、第三次行動計画の目標達成に向けて取り組んでいます。



ワークライフバランス推進実績

施策	概要	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	
育児休業（名）	子の育児のために取得できる 休暇制度	男	1	1	6	2	3
		女	112	84	91	90	73
		合計	113	85	97	92	76
介護休業（名）	要介護状態にある家族の介護をするために 取得できる休暇制度	8	4	5	6	3	
有給休暇取得率（%）	職場での月 1 回の取得促進	89.3%	88.3%	86.6%	88.2%	85.7%	
ノー残業デイ	業務効率化・プライベート充実化のため 週 2 日設定	継続的に実施しています。					

従業員

ダイバーシティの取り組み

2012 年度

ダイバーシティの推進

当社は、他社にない価値創造を実現し続けるため、さまざまな個性や価値観を持つ従業員が個々の能力を十分に発揮できるよう、性別・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備に努めています。



従業員

ダイバーシティの取り組み

2012 年度

障がいを持つ従業員への取り組み

当社は、障がいを持つ従業員が働くことを通じて輝くことができる社内環境の実現に努めています。障がいを持つ従業員や、障がい者のご家族から寄せられる意見を活かし、働きやすい職場づくりを推進しています。2013年3月末現在、製造業務を中心に162名の障がいを持つ従業員が活躍しています。2012年度の当社の障がい者雇用率は、法定雇用率1.8%を下回る1.62%であり、さらなる雇用促進と社内環境の整備に取り組んでいきます。

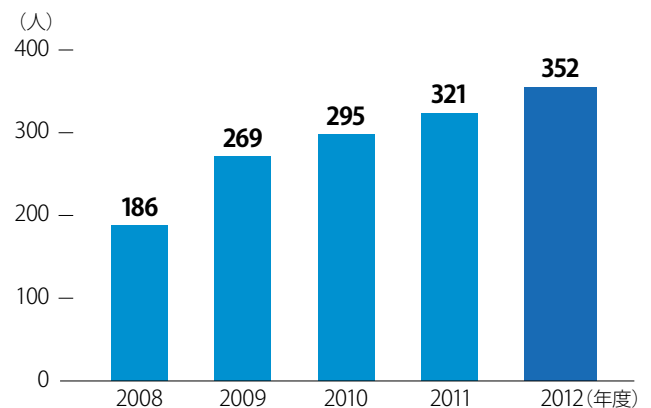


職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さに設定しています。

60歳定年後の再雇用の取り組み

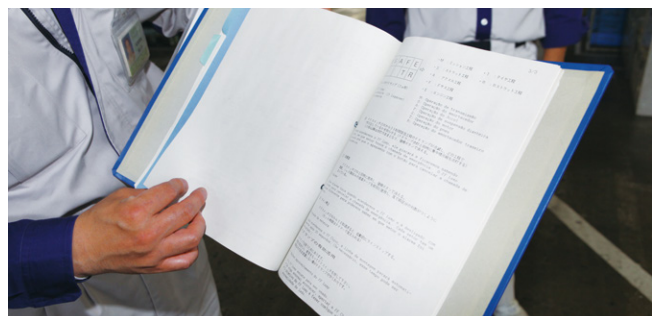
当社は60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。また2013年4月からの「高年齢者雇用安定法改正」への対応に加え、定年退職者が持つノウハウ・技能などをさらに積極的に活用していくため当制度の見直しを行い、定年後も引き続き就労希望する従業員に対して、原則社内および当社関連企業で就労することができる制度としました。今後も、定年を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

60歳以上の勤務者人数



グローバル人材の取り組み

群馬製作所では、ブラジル、ペルー、中国などさまざまな国の方を迎え入れています。日本語の日常会話ができる人でも、製造の細かい指示や専門用語などを正確に理解するのは難しいこともあるため、外国語のマニュアルを作成したり、通訳を用意して対応しています。また、従業員を対象にした語学研修や海外派遣研修を整備するなど、外国人とのコミュニケーション力や異文化への理解力を高めるための取り組みをしています。



ポルトガル語のマニュアル

ユニバーサル化への取り組み

快適職場指針の実現に向け、作業環境、作業方法、環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所、トイレ、喫煙所、食堂などについてバリアフリー化を進め、施設のユニバーサル化を行うことで、だれもが働きやすい職場づくりを目指しています。



従業員データ

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
従業員数 (名)	男	11,968	12,118	119,42	11,740	12,451
	女	875	891	875	834	861
	合計	12,843	13,009	12,817	12,574	13,312
男女比率 (%)	男	93%	93%	93%	93%	94%
	女	7%	7%	7%	7%	6%
平均年齢 (歳)		38.8	38.7	38.8	38.6	38.9
平均継続年数 (年)		18.0	17.7	17.7	18.0	17.3
管理職人数 (名)	男	1,068	1,081	1,051	1,049	1,049
	女	2	2	3	5	5

従業員

労働安全衛生

2012 年度

労働安全衛生の考え方

当社は企業理念に基づき安全衛生を重要な経営課題と位置づけ、「安全衛生はすべての業務に優先する」ことを安全衛生基本理念としています。すべての管理者と従業員はこの安全衛生基本理念のもと、職場の安全と衛生を確保するとともに、より快適に働くことのできる職場環境の改善に努めています。



安全衛生基本理念

「安全衛生はすべての業務に優先する」

安全衛生基本理念

労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める。

従業員

労働安全衛生

2012年度

災害・事故ゼロに向けて

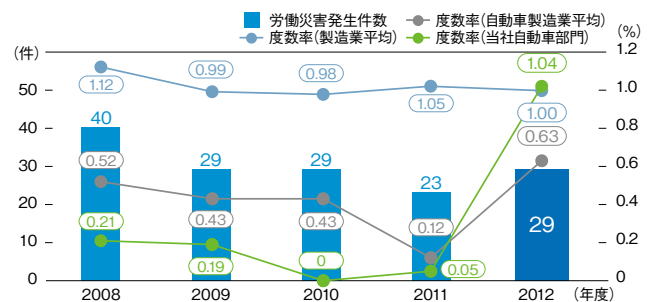
当社は年度初めに、各事業所一斉に「安全衛生キックオフ大会」を行っています。これは「労働災害、交通安全」と「健康管理」への意識向上を目的とし、事業所トップから年度方針や安全衛生活動に取り組むポイントなどを各職場の管理監督者に通達をし、1年間災害・事故ゼロに向けて気持ちをひとつに活動に取り組ん



安全衛生キックオフ大会の様子

でもらうことを目的に毎年行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステム、リスクアセスメント活動は各事業所とも、継続的改善に取り組み、さらなる安全衛生水準の向上および、労働災害防止に努めています。

労働災害発生状況と休業度数率



2012年度の労働災害発生件数は29件、災害の程度を表す休業度数率は1.04となり、平均値を上まわりました。

2013年度は労働災害の未然防止活動や、労働災害情報の共有化の取り組みをさらに強化し、労働災害ゼロと休業度数率の低減を目指します。

作業環境の見直し

パネル（重さ7～10kg、幅2～2.4m）を取り出す際、腰を折り曲げての作業は腰痛を発症しやすい環境であったため、アシスト装置を設置し腰への負担を軽減しました。



アシスト装置設置後の作業

自主的な交通安全支援活動

当社は従業員の業務・通勤・私用すべての交通事故を防止するため、さまざまな啓発活動を行っています。群馬製作所では、職場の自主的な交通安全活動の一環として実際の車両を使用して「体感訓練」を実施しています。ドライバー視点から正しいタイミングでの右折の仕方や車庫入れなど、異なる視点での訓練を実施しています。

また、宇都宮製作所半田工場では「交通安全ナイトスクール」を実施しています。昼間との距離による視認性の違い、前照灯の遠目・近目による視認性の違い、歩行者の着衣の色彩・反射材の有無による視認性の違いなどについて体験し、夜間における安全運転の行動について学んでいます。



体感訓練の様子

従業員

健康づくり

心身両面の健康づくり

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止するという観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保険指導（メタボ

対策、運動指導、メンタルヘルスクア、栄養指導など）や健康診断でC判定となった方への予防に向けた健康相談の実施、メンタル予防に向けたカウンセリング等、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。

健康支援への取り組み

当社は各健康支援室が、それぞれの事業所の特質に合わせたさまざまな健康支援を実施しています。その中でも、健康診断後の事後措置、メンタルヘルス対策、暑熱環境下での熱中症予防および禁煙指導は共通の重要な活動と位置づけられており、外部支援も得ながら継続的に実施されています。また、職場巡視や健康診断の結果をもとに、作業環境管理や作業管理への助言を行っています。これらの産業保険活動の他に、健康支援室では従業員の利便性を考慮し、急性、慢性疾患に対応した診療を近隣の医療機関と連携しながら行うと共に、健康問題に悩んだ時の相談窓口となっています。

新型インフルエンザ等の危機管理を要する感染症対応では、疾患に対する情報提供や啓発等を随時実施してきましたが、今後も正確で迅速な対応を心掛けていくとともに、「心身に健康が良い仕事の源」と考え、他部署と連携を図りながら、従業員の健康保持増進に努めていきます。



メンタルヘルスへの取り組み

当社は以前から、産業医、臨床心理士、安全衛生スタッフが連携しながらメンタルヘルス対策を行っています。また、事業所ごとに「一般従業員向け」および、「管理者向け」メンタルヘルス講習会等の取り組みを行っているほか、2012年度には社内用の「管

理監督者向けメンタルヘルス対応マニュアル」を発刊し、さらに、2013年度から休まれている方がスムーズに復職できる制度を導入する等、従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

従業員

労使コミュニケーション

■ 労使コミュニケーション

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため「労使協議会」を設置しており、コミュニケーション

を密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いています。近年、労使関係は良好な状況を維持しています。

環境

環境サマリー

環境方針

スバルは地球環境問題を経営課題であると認識し、企業理念に基づき「環境方針」を1998年4月に制定しました。当社は、持続

的な社会の実現に向け、社会的責務を全うする企業でありたいと考えています。

環境方針【制定：1998年4月 改定：2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

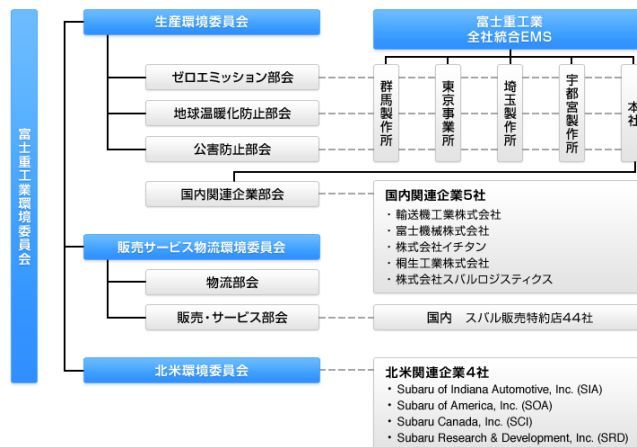
また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品…環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場…生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス…本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流…物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店…販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充…社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

組織体制

当社は、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、全社統合EMS（環境マネジメントシステム）と環境委員会の2つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的なレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。



第5次環境ボランタリープラン (2012～2016年度) サマリー

当社は、第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客

さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

地球温暖化対策



2013年にハイブリッド車を市場導入



燃費性能を従来比30%向上させる



水平対向直噴ターボエンジンの市場導入

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の確実な達成

国内外生産工場からのCO₂排出量の削減活動を推進

エコドライブ支援の推進

資源循環



使用済みバンパー回収の継続的実施



国内外生産工場のゼロエミッションを継続

新型車のリサイクル配慮設計を推進、2015年リサイクル実行率95%に貢献

公害防止・有害化学物質使用削減



平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大



燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進

EU指令など各国・各種法規の対応を順守

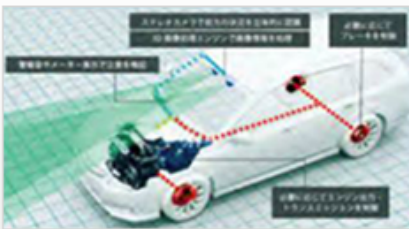
VOCおよびPRTRの低減

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

環境マネジメント



先進安全運転システムの展開拡大・開発の推進、EyeSight (ver.2)の展開拡大



サプライヤーCSRガイドラインを取引先に拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進



エコアクション21の国内全販売特约店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進



生物多様性に配慮した緑化活動を推進



富士重工業 環境保全自主取り組み計画 (2012～2016年度)

【1】地球温暖化対策

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標		
				目標	年度実績	評価			
クリーンな商品	燃費の向上	自動車	◆フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る	◇環境エンジン/CVTへの刷新、燃費性能を従来車比30%向上させる ◇水平対向直噴ターボエンジンの市場導入	フルモデルチェンジおよび年次改良を狙い、燃費改善を図る。直噴ターボエンジン、環境CVTを市場投入する。	新開発の直噴エンジン+CVTをレガシィ、フォレスターに搭載し市場投入した。	○	フルモデルチェンジに向けた燃費改善の開発を推進する。	
			◆各国、各地域燃費/温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進	◇日本：2015年燃費基準の確実な達成 ◇海外：各地域燃費/温室効果ガス基準の確実な達成	日本・欧州の燃費、CO2モニタリングを継続して実施する。	日本：IW9区分中4区分で2015年度燃費基準を達成した。 欧州：2011年実績比5%CO2低減した。規制値を余裕を持って達成した。	○	日本・欧州のモニタリングに加え、中国の燃費モニタリングを継続して実施する。	
	クリーンエネルギーの利用	自動車	◆ハイブリッド車の市場導入	◇2013年にハイブリッド車を日本市場に導入	新ハイブリッドシステムの開発完了を確実に行う。	国内向けの新ハイブリッドシステムを開発完了し、2013年初夏のハイブリッド車国内導入を確実なものとした。	○	ハイブリッドシステムの更なる性能向上を推進する。	
			◆電気自動車の市場導入を目指した研究を行なう	◇電気自動車の研究を推進	将来の電気自動車市場導入に向けた研究を継続して推進する。	PHEV導入を絡め、米国市場を中心とした調査を行った。	○	電気自動車、PHEVの市場導入に向けた研究を継続して推進する。	
			◆ディーゼルエンジンの改良・市場展開を推進	◇水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応の推進	ユーロ6対応の先行開発から量産開発へ移行する。	ユーロ6b量産開発へ移行した。	○	ユーロ6対応技術を活用し、国内導入を推進する。	
	産業機器	自動車	◆汎用エンジンと電子制御との融合による、排ガス低減と燃費向上技術の確立を推進	◇燃料噴射汎用エンジンの機種展開と市場導入拡大を推進	EX40汎用エンジンの燃料噴射仕様のシステム設計を行い、1次サンプル機でその評価を行う。	1次サンプル機にて評価実施、出力性能、排出ガスレベルは適合にて向上の見込みを得たが、システムの安定性など課題も顕在化した。	○	燃料噴射システムの生産仕様確立に向け、継続して取り組む。	
			◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進	◇低温暖化係数エアコンの開発の更なる推進	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	一部地域で低温暖化係数エアコン搭載車を拡大展開した。	○	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	
	クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場	自動車	◆国内生産工場からの、売上高あたりCO2排出量を削減	◇国内生産工場からの売上高あたりCO2排出量を2016年度までに2006年度比10%削減	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2006年度比6%削減する。	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2006年度比29%削減した。	○	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2006年度比7%削減する。
				◆海外生産工場からのCO2排出量の削減活動を推進	◇海外生産工場からのCO2排出量の中期目標を設定継続的な削減活動を推進する	2013年度迄の目標値を設定する。年度目標：147千ton-CO2以下にする。	2013年度迄の目標値を設定した。2012年度のCO2排出量目標を達成した。	○	2014年までの目標値を設定する。
		物流	自動車	◆省エネ法と同期したCO2削減への対応推進	◇CO2排出原単位を2006年度をBMとし、毎年度▲1%低減	32.21kg/台を国内・海外向け合計の目標原単位とする。	実績31.36kg/台となり、低減目標を達成した。(2006年度比目標▲6%、実績▲8.3%)	○	CO2排出原単位を2006年度をBMとし▲7%の低減を目指す。
◆省エネ法への確実な対応の実施				◇エネルギー使用量原単位を2009年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業者全体として)	対BM(2009年度実績比)▲3%を達成する。原単位目標値=13.46kL/億円	対BM(2009年度実績比)▲16.3%を達成した。原単位実績値=11.56kL/億円	○	対BM(2009年度実績比)▲4%を達成する。原単位目標値=13.32kL/億円	

■ [2] 資源循環

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標	
				目標	年度実績	評価		
クリーンな 商品	リサイクル性 の向上	自動車	◆自動車リサイクル法への対応を継続 ◆部品取り外し性・材料分離・分別性向上への取り組みを継続	◇新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献	新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献する。	リサイクル実効率95%以上を維持できた。新型車に対し、3Rの観点からオレフィン系樹脂の採用拡大を始め、締結点数や構成部品点数の削減等リサイクル配慮設計を推進した。	○	引き続き、リサイクル実効率95%以上を維持する
		生産工場	◆廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続 ◆国内外生産工場のゼロエミッションを継続(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)	◇廃棄物の適正処理と、歩留まり向上・荷姿改善等による発生量抑制の維持管理を継続 ◇国内外生産工場のゼロエミッションを継続	廃棄物発生量を21,874トン以下にする。	実績15,802トンで目標達成した。コンプライアンス管理を継続して実施中。	○	廃棄物発生量を15,861トン以下にする。引き続き、適正処理と発生量抑制の維持管理を継続する。
クリーンな 工場・ オフィス (販売店)	生産工場	自動車	◆国内外生産工場における水使用量を削減	◇国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比19%削減した。(海外のみの水使用量は生産台数増加により2011年度比微増となった)	国内：ゼロレベルを維持 海外：ゼロレベルを維持	○	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比2%削減する。海外生産工場の水使用量を削減する。
		オフィス(国内販売店)	◆使用済みバンパーの回収を継続的に行う	◇使用済みバンパーの回収を継続的に行う	低温暖化係数エアコンの開発を推進する。	新スキームを年度内に完成し、2013年4月より計画通り移行。2012年度回収実績は34,142本。	○	新スキームを継続的に運用・改善していく。

■ [3] 公害防止・有害化学物質使用削減

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標	
				目標	年度実績	評価		
クリーンな 商品	低排出ガス化	自動車	◆大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進	◇日本：平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大(富士重工業生産車) ◇海外：各国、各地域大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進	日本：平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 海外：各国、各地域に低排出ガス車導入を推進する。	日本：2011年実績94%に対し、97%に拡大した。 海外：欧州においてユーロ5bへの移管を完了。中国において京5導入に先行して認可取得した。	○	日本：引き続き平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大する。 海外：引き続き各国、各地域に低排出ガス車導入を推進する。
		車外騒音の低減	◆燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進	◇市街地などで走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進	環境騒音の低減を図りつつ、運転の愉しさを提供できる技術開発を推進する。	国内向けの新しいハイブリッドシステムにより環境への配慮と運転の愉しみの両立を図った。	○	引き続き環境騒音の低減を図りつつ、運転の愉しさを提供できる技術開発を推進する。
		環境負荷物質の使用低減	◆環境負荷物質の管理拡充および更なる低減を推進 ◆海外：EU指令など各種法規の対応を遵守	◇製品含有化学物質の管理強化 ◇環境負荷のより少ない物質への代替技術の開発推進	IMDSによる化学物質管理体制を強化する。EU-ELV 2012/7 施行の水銀フリー化に対応する。	IMDS データ取得範囲の拡大を推進した。新型フォレスターで、水銀フリーを確実に実施した。	○	IMDSによる化学物質管理強化を推進する。環境負荷のより少ない物質への代替を推進する。
クリーンな 工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	自動車	◆PRTR法対象化学物質の環境への排出量削減を継続 ◆自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m ³)の更なる削減	◇PRTR法による指定化学物質を把握・管理するとともに、更なる削減を推進 ◇VOC排出量原単位を45.5g/m ³ 以下にする(排出量原単位を2000年度比▲50.2%)	使用対象物質の把握・管理を継続する。 排出量原単位：49.7g/m ³ 以下にする。	使用対象物質数33種類を確認し、把握・管理を継続した。 実績49.5g/m ³ となり、修正後の目標を達成した。	○	指定化学物質の把握・管理精度を高め、排出量削減に向けた取組みを強化する。 排出量原単位を48.9g/m ³ 以下にする。

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標
				目標	年度実績	評価	
クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◆環境上の構外流出事故・苦情・法基準値超過の発生ゼロを目指した活動を推進	◇環境リスク低減活動などを通じて、環境事故・苦情・法基準値超過のゼロを目指した活動を推進 ◇上乗せ自主基準値を設定し、小さなリスクの撲滅活動を推進	構外流出事故・苦情・法基準値超過各項目ともに「0」件	構外流出事故・苦情・法基準値超過、各項目ともに「ゼロ」を達成した。群馬製作所において、廃液流出事故が2件発生したが、いずれも工場内で処置を完了し、外部への流出はなかった。	○	構外流出事故・苦情・法基準値超過各項目ともに「ゼロ」件前年度発生した構内事故2件のは正処置を完了させ、水平展開を図り、構外流出事故の防止を推進する。

※ VOC 排出量につきましては、生産ラインで使用している塗料等に未集計分があることが判明しましたので、今回目標値を修正しました（従来 41.3g/m³⇒修正後 45.5g/m³）

■ [4] 環境マネジメント

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標	
				目標	年度実績	評価		
クリーンな商品	交通環境に関する研究	自動車	◆安全・安心かつ快適な車社会を実現するために、高度道路交通システム (ITS) への取組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに前進させる	◇先進安全自動車 (ASV) 開発への取り組みを推進 ◇インフラ協調安全運転支援システム開発への取り組みを推進	第5期 ASV 推進計画に沿った活動を推進する。CACC(車車協調型 ACC) システムの開発と業界連携でのフィージビリティスタディを推進する。	各 WG 活動へ参加し、各課題に対する具体的な検討を継続、推進した。CACC の基本ロジックを開発し、テストコースで基本的な効果を評価、確認した。	○	第5期 ASV 推進計画に沿った活動を推進する。CACC システムの開発と業界連携でのフィールドテストを推進する。ITS 世界会議 2013 東京にて、車車間通信による事故防止支援、CACC の実フィールドでのデモを行なう。
			◆先進安全運転システムの展開拡大、並びに更なる高度化に向けた技術開発の推進	◇先進安全運転システム「EyeSight(ver.2)」の展開拡大に向けた技術開発を更に推進	EyeSight(ver.2) の車種拡大展開並びにグローバル展開計画のローリングと実行	EyeSight(ver.2) の車種拡大展開、グローバル展開計画に沿って計画を推進した。	○	EyeSight(ver.2) のグローバル展開計画の継続と共に、各国予防安全アセスメントへの対応を推進する。
	ライフサイクルアセスメント (LCA) データの公開を推進	◇フルモデルチェンジ車から LCA データの公開を推進	BRZ、新型フォレスターの LCA を公開する。	7月に BRZ、12月に新型フォレスターの LCA を公開した。	○	引き続き環境騒音の低減を		
管理面の拡充	グリーン調達活動	自動車	◆国内・海外取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築体制維持を要請	◇新規取引先を含めて構築体制を維持継続 ◇グリーン調達ガイドラインの見直しと、必要に応じた改定を実施	EMS 構築体制を維持継続する。 [自動車・航空宇宙] 構築維持継続 [産業機器] 国内：構築維持継続 海外：自主診断報告の展開準備	EMS 構築体制を維持継続した。 [自動車] 345 社構築 (100%) [航空宇宙] 79 社構築 (100%) [産業機器] 国内：133 社 構築 (100%) 海外：自主診断報告書を展開した。	○	EMS 構築体制を維持継続する。
			◆環境負荷物質の削減	◇取引先における、部品・原材料などに含まれる環境負荷物質の管理拡充と削減を推進	環境負荷物質削減を推進する。 [自動車] ①外製品の全含有物質調査 ②環境負荷物質の含有・切替調査③環境負荷物質削減法令順守確認 [航空宇宙] 環境負荷物質削減 [産業機器] 環境負荷物質の含有調査継続および切替計画の策定	環境負荷物質削減を推進した。 [自動車] ① IMDS による調査を実施した。② EU-ELV 指令などの調査を実施した。③適合確認書を回収し確認した。 [航空宇宙] 購入品の規制品不使用を継続した。 [産業機器] REACH 規制の確認調査を実施した。	○	環境負荷物質削減を推進する。 [自動車] ①外製品の全含有物質調査②環境負荷物質の含有・切替調査 ③環境負荷物質削減法令遵守確認 [航空宇宙] 購入品の規制品不使用を継続環境負荷物質数値目標検討 [産業機器] 環境負荷物質の含有調査継続および切替計画の策定

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標		
				目標	年度実績	評価			
管理面の拡 充	グリーン調達活動		◆サプライヤー CSR ガイドラインを設定し、取引先に展開〔航空宇宙・産業機器部門〕自動車部門は設定・展開済み	◇ガイドラインを設定し、取引先を対象に展開、周知を推進	CSR 調達活動を推進する。 〔自動車〕 ガイドラインの周知 〔航空宇宙〕 ガイドラインの内容確定 〔産業機器〕 ガイドラインの作成・発行	ガイドラインに基づく CSR 調達活動を推進した。航空は下期中にガイドラインの内容を確定。 〔航空宇宙〕 ガイドラインの内容を確定。 〔産業機器〕 サプライヤー CSR ガイドラインを作成し、3月末にお取引先に配付。	○	ガイドラインに基づく CSR 調達活動を推進する。ガイドラインの全社統一版を検討する。 〔航空宇宙〕 ガイドラインの展開 〔産業機器〕 ガイドラインの周知	
	販売店における環境保全活動の推進	自動車	◆販売特約店の環境取り組み活動に対する支援を行う	◇エコアクション21の全販売特約店認証維持を支援	エコアクション21の認証継続を確認する。	全販売特約店44社でエコアクション21の認証継続を確認した。	○	全販売特約店のエコアクション21認証継続を支援する。	
				◇エコアクション21を活用した省エネ・廃棄物削減など自主的な環境取り組み継続を支援	廃棄物回収システムの同一化を推進する。コスト削減と連動した環境活動支援を推進する。	バンパー・バッテリー・タイヤ等の廃品について、全国同一方法による回収を開始した。費用削減とコンプライアンスの意識付けが進んだ。	○	引き続き各種廃棄物の回収を提案すると共に、販売特約店の費用削減と環境意識を高めるため、エコアクション21のツールを使った電気・ガス等の省エネに取り組む。	
	地域社会と連携した、生物多様性保全を含む環境保全活動の推進		◆環境イベントへの参画、工場近隣住民の方との交流、工場見学への対応を継続 ◆生物多様性保全を含めた各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動を継続的に実施 ◆環境団体などの活動に、支援・協力を行う	◇工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続的に実施 ◇各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続的に実施 ◇生物多様性保全に配慮した緑化活動を推進	教員企業研修を受け入れる。スバル地域交流会活動を継続する。生物多様性方針を策定し公開する。生物多様性と事業活動の関わり把握に着手する。	教員企業研修の実施の他、小学校へ出向いての環境教育や、中学生の受入研修等を実施した。地域交流会で太田市の金山清掃を実施した。生物多様性保全方針と取り組みを2012CSRレポートで公開した。生物多様性と事業活動の関わり把握方法を複数のコンサル会社と調整。生物多様性セミナー等に参加し最新情報等の入手に努めた。	○	教員企業研修、小学校へ出向いての環境教育や、中学生の受入研修等を継続して実施する。生物多様性の取り組みを2013CSRレポートで公開する。引き続き生物多様性と事業活動の関わり把握を推進する。	
	環境関連情報の公開		◆環境報告の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公開を図る	◇環境報告をCSRレポートにて実施 web サイトでは、最新情報を提供	CSR レポートを発行する。ビジターセンターの子供向けプログラムを刷新する	9月に2012CSRレポートを発行した。映像とキッズブックを刷新、キッズサイトを新設した。既存のファクトリーストーリーを含め複合的なスバル子供向けプログラムが完成した。	○	2013CSRレポートを発行する。当社ウェブサイトに環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する。	
				◆環境報告書記載内容の改善・充実を図る（環境報告ガイドラインへの準拠対応、グループ企業も含めた報告）	◇環境報告内容の環境省環境報告ガイドライン準拠率向上と、報告内容の向上を目指す	準拠する環境報告ガイドラインを2007版から2012版へ移行する。	環境報告ガイドライン2012へ移行した。バリューチェーンにおける環境配慮ではLCAを公表した。	○	環境報告ガイドライン2012への準拠率向上と共に、報告内容の充実を図る。
				◆環境展等に参画し、当社の環境取り組みをアピール	◇エコプロダクツ展に継続参加し、当社の環境対応製品、取り組みを広くアピール	エコプロダクツ展に参加する。	2012年は出展を見合わせた。（太田市の環境フェアには継続参加した）	×	エコプロダクツ2013に出展し、当社の環境対応製品と、取り組みを広くアピールする。

領域	項目		2016年度までの 目標・取り組み	2012年度			2013年度 目標
				目標	年度実績	評価	
管理面の拡 充	環境教育や啓発活動 の推進	◆社内教育システムに組み 入れた環境・社会教育 を継続実施	◇環境に関する教育・啓発・発 表会などの実施を更に推進	これまでの継続実施に加え 様々な機会を捉えて、社内 外へ情報発信する。	教員企業研修、自衛 隊幹部研修で当社の 環境取り組みを説明 した。	○	様々な機会を捉え、積極 的に環境教育や啓発活動 を実施する。
		◆社内報や各種媒体によ る啓発活動を継続			・プレスリリースに よる社外情報発信 6月自動車リサイク ル実績公表 SIAのISO50001認 証取得		
		◆講演会、職場における 改善事例発表会などを 継続実施			・社内報「秀峰」に よる情報発信 5月号年々厳しくな る環境法令順守 7月号SIAの ISO50001認証取得・ 金山清掃 8月号群馬製作所 コージェネ導入		
	環境マネジメントシ ステムの構築	◆当社全拠点ISO14001 統合認証を継続維持	◇内部監査や環境教育などの仕 組みの共有化を進め、より合 理的なEMS活動を目指す	各サイト事務局間の相互内 部監査を実施する。	相互内部監査を8回 実施し、サイト間レ ベルの均一化を推進 した。	○	相互内部監査を継続実施 し、様式の統一等、更な る全体のレベルアップを 図る。
		◆環境マネジメントシス テムの継続的改善を推 進					
		◆関連企業と連携の強化、 連結環境マネジメント 体制の構築を維持・強 化			◇関連企業を含めたISO14001 統合認証化を推進し、更なる レベルアップを目指す		
◆統合認証範囲拡大を目指 した活動を推進する。							

コンプライアンス

コンプライアンスの順守

■ コンプライアンス基本方針

コンプライアンス基本方針

当社はコンプライアンスの実践を経営の最重要課題のひとつと位置付け、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規程等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

■ 企業行動規範と行動ガイドライン

当社はコンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。

行動規範とは？

当社の「企業理念」を踏まえ、お客さま・取引先・株主・社会などの各ステークホルダー（利害関係者）に対して、役職員が順守すべき基本指針について定めたものです。

行動ガイドラインとは？

「企業行動規範」で示した基本指針を、すべての役職員が日常の事業活動の中で実践するための行動の基準を具体的に定めたものです。



コンプライアンス研修の様子

■ コンプライアンス規定

当社はコンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、2001年に「コンプライアンス規程」を取

締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス

コンプライアンス体制と運営

2012 年度

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各

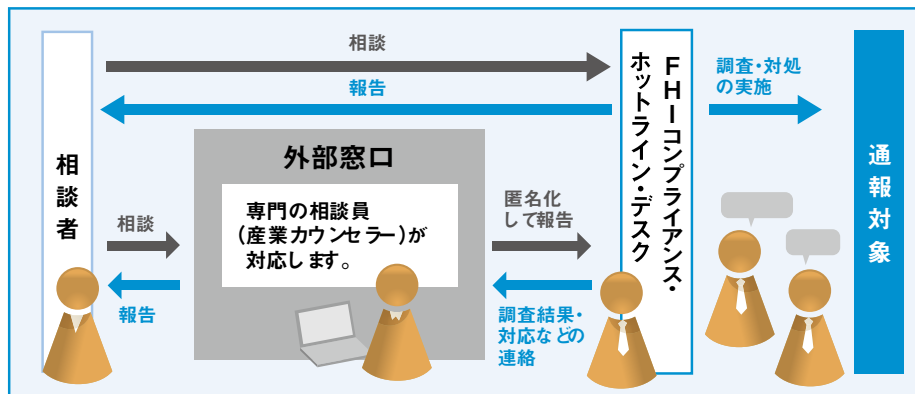
部門はそれぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員などは、グループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接

受けつけ、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。

■コンプライアンス・ホットライン（相談・解決の流れ）



コンプライアンス・ホットラインカード

個人情報保護への取り組み

当社は、個人情報保護法施行に合わせて社内体制や規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。特に国内販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、販売特約店ごとに社内体制の整備を徹底するとともに、全販売特約店共通の「SUBARU 特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めています。



SUBARU 特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック



コンプライアンス

コンプライアンス体制と運営

2012 年度

コンプライアンス活動実績

コンプライアンスの徹底には、当社だけでなく、グループの企業全体が歩調を合わせて取り組む必要があります。2012 年度にはグループ企業の従業員を含めて約 3,100 人が法務部や人事・教育部門の主催するコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。さらに各部門・グループ企業においては、実務計画（コンプライアンス・プログラム）に独自の教育計画を織り込んでおり、上記研修とは別に、業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完しています。それらの研修の講師には法務部員を派遣し、内容の充実を図っています。また当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店向けに特化したものも含め、さまざまな支援ツールの作成・提供をしています。そして緊急度の高い情報では、「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信することで、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



関連会社向けコンプライアンスハンドブック

コンプライアンス事例集
100 選

情報公開

皆さまへの情報開示

2012年度

情報公開への考え方

富士重工業は、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時、公正、適正に開示することを通じて、経営の透明性を向上させるとともに、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただき、信頼関係の構築と維持に努めます。

富士重工業株式会社トップページ

<http://www.fhi.co.jp/>



情報公開

皆さまへの情報開示

2012年度

web サイトでの情報開示

当社のホームページには「株主・投資家の皆様へ」のページを設けて、当社の最新 IR 情報を提供しています。また、ご登録いただいた皆さまに、決算情報などの IR に関する新着情報をメールにてお届けしています。IR メール配信（無料）には現在 900 名余りの方が登録されています。さらに携帯電話向けサイトも開設しています。

当社の IR サイトでは、日興アイ・アール株式会社が主催する「2012 年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」（対象企業約 4,000 社）で、6 年連続で業種別 1 位に選ばれたほか、ゴメス・コンサルティング株式会社の「IR サイト総合ランキング 2013」でも 7 年連続で業種別 1 位となりました。



FINANCIAL REPORT



ホームページ

最新 IR 情報はこちらをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向け説明会

当社は、個人の投資家の方々を対象とした会社説明会を開催しています。当社の歴史から最近の業績まで、わかりやすくご説明さ

せていただくとともに、質疑応答などにより当社への理解を深めていただくよう努めています。

「株主様工場ご視察会」の開催

当社は、株主さまを対象とした「株主様工場ご視察会」を実施しています。このご視察会は、株主の皆さまに当社生産活動の生きた現場をご覧いただき、当社の企業方針や日ごろの生産活動に対するご理解を深めていただくことを目的としています。

工場ご視察会後には、株主さまからの貴重なご意見を承るために、質疑応答の時間を設けています。当社役員とのコミュニケーションを図っていただくとともに、いただいたご意見を今後の課題として社内で検討し、改善に役立てています。



「株主様工場ご視察会」の様子

社会貢献

社会貢献の基本方針

2012年度(国内)

2012年度(海外)

地域に感謝の気持ちを込めて

スバルグループの社会貢献は、輸送機器メーカーとして果たすべきことを中心に取り組み、地域の皆さまに喜んでいただける存在となることを目指しています。また、社会貢献を企業風土として

根付かせ、真に心のこもった活動を行いたいという考えを社会貢献方針に織り込んでいます。

社会貢献活動

- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりもよき市民として、社会に貢献することを互いに応援します。



社会貢献委員会

column

中国四川省雅安に災害復旧車両を寄付

スバルチャイナでは、2013年4月20日中国四川省で発生した地震により、被害が最も大きかった被災地域を中心に、フォレスター5台を寄贈しました。四川省碧峰峡パンダセンター、庐山県林業局、教育局、天全県衛生局、農業局にそれぞれ寄贈された車両は、住宅の復旧や学校など建物の補強、被害者の移送、医薬品をはじめとする支援物資の搬送などさまざまな目的に使用され、被災地の復興支援に寄与しています。



寄贈されるフォレスター

社会貢献

社会貢献の基本方針

2012年度(国内)

2012年度(海外)

乗り物文化の発展・交通安全の普及

交通安全運動

各事業所では、警察や安全運転管理者協会などの協力のもと、地域の皆さまを対象としたヤングドライバー研修会や、事業所に白バイ隊員を招いてのオートバイ安全運転講習会を開催しています。また、事業所周辺の通学路などで街頭交通指導を実施するほか、さまざまなイベントを通じて交通安全・事故防止のための活動を推進しています。



左：ヤングドライバー研修
右：通学路での交通安全指導

交通安全啓発活動

当社は、子ども向けサイト「スバルキッズ」の運用を開始し、子どもたちの交通安全意識の向上に取り組んでいます。

また各事業所では、従業員に対しても長期連休をはじめ、折に触れて交通事故防止の啓発を行うなど、交通社会の一員としての意識付けを積極的に行っています。



子ども向けサイト「スバルキッズ」

<http://www.fhi.co.jp/kids/>

スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2012年度は94,676名のお客さまにご来場いただきました。

見学の申し込み（10名～200名）
スバルビジターセンターの詳細については、
こちらをご覧ください。

<http://www.subaru.co.jp/about/showroom/vc/>



スバルビジターセンター



出前環境授業

宇都宮製作所では、環境への理解を深めてもらうことを目的に、出前環境教室を開催しています。この活動は、宇都宮市内の小学校5年生を対象に、当社の従業員が講師として出向き、実験や授業を通して地球温暖化の仕組みや、環境についての理解を深めてもらうことを目的としています。2012年度は48クラス(1,483人)開催されました。活動を始めた2006年から、累計で220クラス(7,031人)開催されており、地域に定着した活動となっています。また、当社には子どもたちから、数多くのお礼のお手紙が寄せられています。



出前環境教室の様子

子どもたちへの特別授業

当社は、モータースポーツを通じた社会貢献活動を通じて、将来を担う次世代の育成を続けています。この活動では、スバルの開発者やラリードライバーの実体験を生徒たちに語り、自分の将来像を見据えることや、夢に向かって努力することの大切さを伝えています。2006年からスタートしたこの活動は、小学校だけでなく中・高でも開催しています。

2012年度も、群馬県太田市立生品小学校に、ラリードライバーの新井敏弘氏を講師として招き、『生き方から学ぼう、自分にできること』をテーマとした特別授業を行いました。今後もこうした取り組みを継続し、将来世代にたくさんの感動と魅力を伝えていきます。



特別授業の様子

会社見学の受け入れ

当社では、年間を通じて10件程度、修学旅行や社会科見学で東京を訪れた中高生を対象に、会社見学の受け入れを行っており、社会科学習の一助となることや、生徒の皆さまが将来の進路を考えるきっかけづくりとなることを目指しています。当社の開発～製造～販売や管理部門のさまざまな仕事内容を説明して、1台のクルマがどのようにお客さまのお手元に届くのかをご理解いただき、それに携わる多くの人の仕事に興味を持ってもらえるように工夫しています。生徒の皆さまからは、この仕事に就こうと思ったきっかけや、仕事のやりがいに関する質問が多く寄せられ、最近では、ライフ・ワークバランスや女性の活用といったことに興味をもたれる生徒さんも増えています。



会社見学の様子

地域貢献

「スバル地域交流会」活動

群馬製作所ではお取引先とともに「スバル地域交流会」を組織しています。「スバル地域交流会」は、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、住み良い街づくりに貢献することを目的としています。

「スバル地域交流会」2012年度の主な活動

- 「花いっぱい運動」花の苗配布（6月、9月、12月）
- チャリティふれあいコンサート（9月、12月）
- チャリティ & 親睦ゴルフ大会（11月）
- 地元出身落語家による落語 & 講演会（3月）

チャリティコンサート

スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」ではタオル、石鹸、日用品などをお客さまよりお持ちいただき、それらを福祉協会へ寄付する活動を行っています。



「ふれあいコンサート」

詳細は「スバル地域交流会ホームページ」をご覧ください。なお、国内関連企業部会参画の（株）イチタン、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティクスの3社は本交流会の会員となっています。

<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>

地域清掃活動

当社は、定期的に従業員による各事業所周辺の美化・清掃活動を行っています。2012年度は、延べ6,293名の従業員が参加いたしました。今後とも地域の美化活動への取り組みを継続していきます。



左：宇都宮製作所「クリーンキャンペーン」

右：埼玉製作所「びかびか北本お任せプログラム」

ボランティア支援活動

当社は社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。これを具現化する取り組みとして、ボランティア活動をしている従業員を表彰する制度を2006年に創設し、2013年6月の第8回表彰式では3名の従業員を表彰しました。



ボランティア表彰式

社会貢献

社会貢献の基本方針

2012年度(国内)

2012年度(海外)

Subaru of America, Inc. での取り組み

食糧難根絶活動

SOA では、地域社会の食糧難の問題に対し、2014年に The Subaru Choice Food Pantry をオープン予定です。The Subaru Choice Food Pantry では、食品栄養教育の機会を提供し、食品に対する意識の向上、購入意欲の抑制を通じ、地域の課題解決を目標としています。



教師教育支援活動

SOA では、ペンシルバニア州にある国立リパティ博物館と共同で、教師の教育の支援をしています。市民権を尊重し、いじめや暴力の防止を教育に取り入れるよう、積極的に若い教師への教育の支援活動を行っています。



地域清掃活動

ユナイテッド ブイ ブルー (UBB) 団体と SOA の共催により、河川の清掃活動を支援しています。UBB はアクセサリー、アパレル企業であり、商品を販売を通じて、水辺から 1 ポンドのごみを収集することができます。スバルの従業員は 2 年間にわたり UBB 製品の購入を勧めています。



Subaru of Indiana Automotive, Inc. での取り組み

設立 25 周年の工場開放

SIA では、1987 年 3 月 17 日にインディアナ州に設立しました。SIA は、創業 25 年の祝賀の一部として、地域貢献（工場の開放とツアーを含む）のために、いくつかのイベントを開催しました。この活動は、SIA の顧客や地域社会の代表の方々に、スバルの商品や工場へのご理解をいただくきっかけとなりました。



アイサイトを北米展開

25 周年記念祝賀会において、ご来訪のお客さまに運転支援システム「EyeSight」を装備する 2013 年レガシィ、アウトバックにお乗りいただき、クルーズコントロール、プリクラッシュブレーキ、レーンキープアシスト機能を体感していただきました。



工場緑化活動

SIA では、地元の中西部にある大草原を発達させることによって、インディアナの特有植物の多様性を助け、生息する鳥たちの保護につなげる大草原プロジェクトを行っています。草は木よりも多くの二酸化炭素を吸収、オフセットを行うことができます。また、草原を育てることで工場に入っては困る植物や花粉の侵入を防ぐこともできます。



Subaru Canada, Inc. での取り組み

乳がん治療団体への寄付

SCI では、カナダゴルフ協会とカナダ癌協会が共催で行っているイベント「Golf Fore the Cure Presented by Subaru」で、國中ボランティアの助けを借りて女性へのゴルフ指導を行い、イベントを通じて乳がん治療団体への寄付活動を行っています。過去 8 年で 76,000 人以上の女性に参加いただき、380 万ドル以上を集めることができました。2012 年度の目標は、740,000 ドルです。



スバルオーナーズミーティングの開催

SCI では 2012 年 8 月 26 日、ミシソーガのスバル・カナダの本部で 9 回目となるスバルオーナーズミーティングを開催しました。400 台の車と 700 名以上のスバリスト（スバルファン）に出席いただき、家族向けのイベントなどを楽しんでいただきました。出席者からの多数の寄付金も集められ、イベントは大成功に終わりました。



食糧寄付活動

SRD では、アンナーバー地域から食糧難を減らすため「Food Drive 運動」を継続して行っています。「Food Drive」とは、低所得者に対する食料寄付などの助け合い活動のことで、従業員から 139lbs の食料寄付が行われました。



餅つき大会の開催

SRD では、企業のある地域社会との良好な関係づくりにさまざまなコミュニケーションの機会・場を設けています。2013 年 1 月 12 日には、毎年継続されている餅つき大会に参加し、文化の交流と地域とのコミュニケーションの向上に貢献しています。



調達

お取引先との共存共栄の関係づくり

2012年度

調達基本方針

当社は企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためは、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、

切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

調達基本方針

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① コンプライアンス&グリーン調達

私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。

② ベストパートナーシップの構築

私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。

③ フェアでオープンな調達先の選定

お取引先様の選定にあたっては、国内外全ての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

適正取引の推進

当社は従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また、2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイ

ドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

 参考：[PDF 381KB] 適正取引推進相談窓口について

スバルサプライヤー CSR ガイドライン概要

「スバルサプライヤー CSR ガイドライン」は、日本自動車工業会が策定した「サプライヤー CSR ガイドライン」をベースに、当社の CSR 方針を織り込んで スバル自動車部門のお取引先向けに

まとめたものです。お取引先の CSR の実践にお役立ていただくとともに、お取引先の仕入先も含めて CSR を展開・推進いただくことを期待しています。

スバルサプライヤー CSR ガイドライン 5 項目

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① 安全・品質

- 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

② 人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境
- 人材育成

③ 環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 生態系の保護
- 省資源・廃棄物削減
- 化学物質管理

④ コンプライアンス

- 法令の順守
- 競争法の順守
- 腐敗防止
- 機密情報の管理・保護
- 輸出入管理
- 知的財産の保護

⑤ 情報開示

- ステークホルダーへの情報の開示

 参考：[PDF 578KB] スバルサプライヤー CSR ガイドライン

 参考：[PDF 508KB] スバルグリーン調達ガイドライン

スバルグリーン調達ガイドラインは、スバルサプライヤー CSR ガイドラインの「③環境」項目を具体化したものです。

調達

お取引先との共存共栄の関係づくり

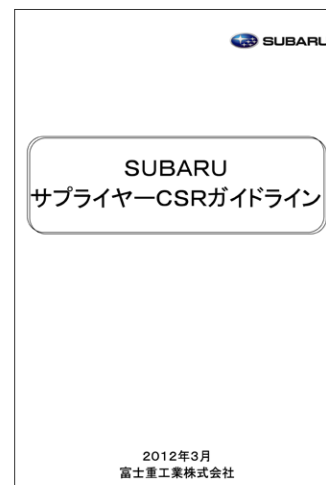
2012 年度

CSR 調達の取り組み

当社は従来より、自動車部門・航空宇宙カンパニー・産業機器カンパニーの購買部門で構成する「購買環境委員会」が、購買にかかわる環境課題への対応を中心に活動を行ってきました。2011 年度からは、対象を当社 CSR8 項目に拡大し、名称を「調達委員会」と改名して新たな活動を開始しました。

調達委員会の活動方針は「適正な調達を行うとともに、取引先における CSR の推進を促す」とし、当社とお取引先との適正取引推進や、サプライチェーンの皆さまとの連携による CSR 調達を行っていきます。

お取引先の CSR 調達の参考資料として、「スバルサプライヤー CSR ガイドライン」を、自動車部門は 2011 年度に、産業機器カンパニーは 2012 年度に発行し、お取引先に展開しました。航空宇宙カンパニーは 2013 年度の発行を予定しています。当社は今後も CSR 調達の取り組みを推進していきます。



スバルサプライヤー CSR ガイドライン

コーポレート・ガバナンス

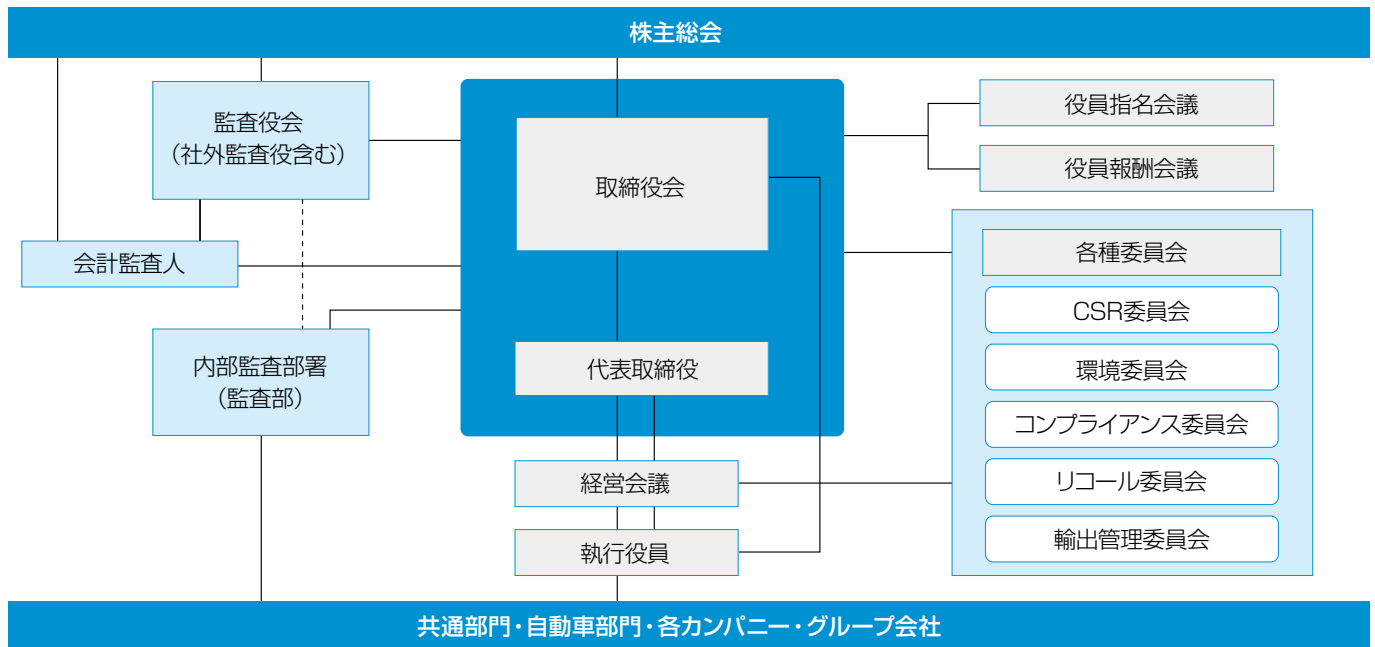
コーポレート・ガバナンス体制

■ コーポレート・ガバナンス体制

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決

定や監督および監査を行っています。取締役会は8名により構成し、うち1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



■ 内部統制システム構築

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした共通部門が各部門、カンパニーなどと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。

また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位

置づけられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価および、監査の基準」に対応し、(1) 業務の有効性・効率性、(2) 財務報告の信頼性、(3) 事業活動にかかわる法令等の順守および、(4) 資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

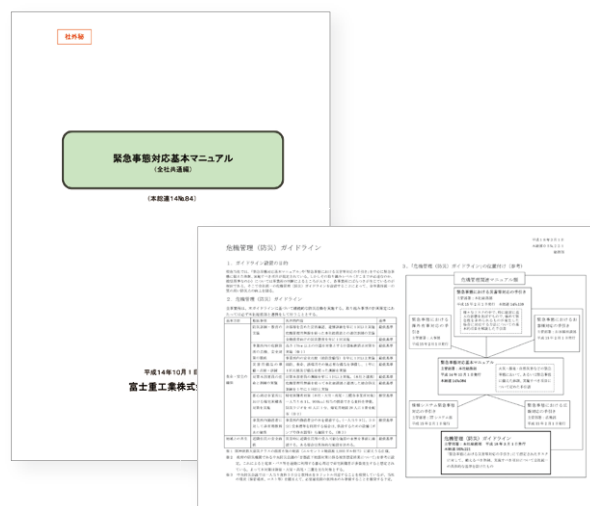
企業の事業活動に何らかの負（マイナス）の影響を与える不確定要素のことをリスクと捉えますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常的意思決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。

当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因（国内・海外）、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置など、最適な方法による対応を図っています。

各事業単位での BCP を策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うための BCP ※1 を各事業所単位で策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース（人的・物的・金的）が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、発生前の操業状態への早急な復旧を図ります。また、緊急事態対応の基本方針を定め、事業継続の推進に取り組んでいます。

※1 BCP : Business Continuity Plan（事業継続計画）



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理（防災）ガイドライン

緊急事態対応の基本方針

- ①生命・身体の安全を最優先とする。
- ②ステークホルダー（利害関係者）の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- ③緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。

ガイドライン対照表

GRI ガイドライン

ISO26000

GRI ガイドライン対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社では ISO26000 の中核主題および GRI G3.1 のサステナビリティレポーティングガイドラインを参照しています。

ISO26000 規格の詳細については www.iso.org をご参照ください。

また、GRI ガイドラインの詳細については www.globalreporting.org をご参照ください。

報告状況 ○：全て △：一部 ×：未報告

▶ 企：企業情報ホームページ ▶ C：CSR・環境情報ホームページ

* 中核指標

(2013年8月時点)

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
1. 戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	○	▶ 企：ごあいさつ ▶ C：トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	○	▶ 企：CSR ▶ C：トップメッセージ ▶ C：富士重工業グループの CSR ▶ C：環境ビジョン

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
2. 組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	○	▶ 企：会社概要
2.2	主要なブランド、製品およびサービス / またはサービス	○	▶ 企：理念・ブランド ▶ 企：事業案内
2.3	主要部署、事業会社、子会社、および共同事業などの組織の経営構造	○	▶ 企：事業所・関係会社
2.4	組織の本部所在地	○	▶ 企：会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	▶ 企：海外事業所 ▶ C：グローバルでの取り組み
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	▶ 企：会社概要
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む)	×	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ● 従業員数・純売上高 (民間組織について) あるいは純収入 (公的組織について) ● 負債および株主資本に区分した総資本 (民間組織について) ● 提供する製品またはサービスの量	○	▶ 企：会社概要 ▶ 企：事業所・関係会社
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務 (民間組織の場合)	×	

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
3. 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供される情報の報告期間(会計年度/暦年など)	○	▶ C: 編集方針
3.2	前回の報告書発行日	○	▶ C: 編集方針
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	○	▶ C: 編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	▶ C: 編集方針
報告内容の範囲および報告組織の範囲			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ● 重要性の判断 ● 報告書内のテーマ優先順位付け ● 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	○	▶ C: 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	○	▶ C: 編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	▶ C: 編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	▶ C: 環境マネジメント
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	×	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	
GRI 報告内容インデックス			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	▶ C: ガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	×	

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス(統治)			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	○	▶ 企: コーポレート・ガバナンス ▶ C: コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	○	▶ 企: 役員一覧 ▶ 企: コーポレート・ガバナンス ▶ C: コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	○	▶ 企: コーポレート・ガバナンス ▶ C: コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	▶ 企: コーポレート・ガバナンス ▶ C: コーポレート・ガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	×	
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	×	

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	×	
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	○	▶ 企: 理念・ブランド ▶ C: 富士重工業グループの CSR
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	▶ C: 富士重工業グループの CSR
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	
外部のイニシアチブに対するコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	▶ 企: コーポレート・ガバナンス ▶ C: 安全なクルマづくり ▶ C: 環境ビジョン
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアチブ	×	
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ● 統治機関内に役職を持っている ● プロジェクトまたは委員会に参加している ● 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 	×	
ステークホルダーの参画(ステークホルダー・エンゲージメント)			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	▶ 企: CSR ▶ C: 富士重工業グループの CSR
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	○	▶ 企: CSR ▶ C: 富士重工業グループの CSR
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	▶ C: お客さまとのコミュニケーション ▶ C: 労使コミュニケーション ▶ C: 情報公開 ▶ C: 第三者意見
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	▶ C: お客さまとのコミュニケーション

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
5. マネジメント・アプローチとパフォーマンス指標			
経済			
マネジメントアプローチ			
	経済的パフォーマンス	×	
	方針	×	
	追加の背景状況情報	×	
経済パフォーマンス			
EC1.*	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	
EC2.*	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	×	
EC3.*	確定給付年金制度の組織負担の範囲	×	
EC4.*	政府から受けた高額な財務的支援	×	

項目	指標	報告状況	Web掲載場所
市場での存在感			
EC5.*	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	×	
EC6.*	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	○	▶ C：調達
EC7.*	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	
間接的な経済的影響			
EC8.*	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	▶ C：社会貢献活動
EC9.*	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	×	
環境			
マネジメントアプローチ			
	環境的パフォーマンスについてのマネジメント・アプローチ	○	▶ C：環境 ▶ C：環境ビジョン
	環境的パフォーマンスについての目標	○	▶ C：環境 ▶ C：環境ビジョン
	環境的側面についての方針	○	▶ C：環境 ▶ C：環境ビジョン
	組織の責任	○	▶ C：環境 ▶ C：環境ビジョン
	研修および意識向上	○	▶ C：環境コミュニケーション
	監視およびフォローアップ	○	▶ C：環境 ▶ C：環境ビジョン
	追加の背景状況情報	×	
原材料			
EN1*	使用原材料の重量または量	○	▶ C：工場・オフィスの取り組み
EN2*	リサイクル由来の使用原材料の割合	○	▶ C：工場・オフィスの取り組み
エネルギー			
EN3*	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	▶ C：工場・オフィスの取り組み
EN4*	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	○	▶ C：環境に配慮したクルマ
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	▶ C：環境に配慮したクルマ ▶ C：工場・オフィスの取り組み ▶ C：物流の取り組み ▶ C：販売の取り組み ▶ C：グローバルでの取り組み
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの結果としてのエネルギー必要量の削減量	○	▶ C：環境に配慮したクルマ ▶ C：工場・オフィスの取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先的取り組みと達成された削減量	○	▶ C：環境に配慮したクルマ

項目	指標	報告状況	Web掲載場所
水			
EN8*	水源からの総取水量	○	▶ C: 環境データ
EN9	取水により著しい影響を受ける水源	×	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	×	
生物多様性			
EN11*	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	△	▶ C: 環境マネジメント
EN12*	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	○	▶ C: 環境マネジメント
EN13	保護または復元されている生息地	○	▶ C: 環境マネジメント
EN14	生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の措置および今後の計画	○	▶ C: 環境マネジメント
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息する IUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	
放出物、排出物および廃棄物			
EN16*	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガス	○	▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 物流の取り組み ▶ C: グローバルでの取り組み ▶ C: 環境データ
EN17*	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	○	▶ C: 環境データ
EN18	温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量	○	▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 工場・オフィスの取り組み ▶ C: 物流の取り組み ▶ C: グローバルでの取り組み ▶ C: 環境データ
EN19*	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	▶ 商品情報関連: 自動車リサイクル法について
EN20*	種類別および重量で表記する NOx、SOx およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 環境データ
EN21*	水質および放出先ごとの総排水量	×	
EN22*	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	▶ C: 工場・オフィスの取り組み ▶ C: 環境データ
EN23*	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	△	▶ C: 環境マネジメント
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、III および VIII の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	
製品とサービス			
EN26*	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先的取り組みと影響削減の程度	○	▶ C: 環境 ▶ C: 環境ビジョン ▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 自動車リサイクル
EN27*	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	○	▶ C: 物流の取り組み
法令遵守			
N28*	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	▶ C: 環境マネジメント

項目	指標	報告状況	Web掲載場所
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	▶ C：物流の取り組み
その他全般			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	▶ C：環境マネジメント
社会			
労働			
マネジメントアプローチ			
	労働側面のパフォーマンスについての目標	×	
	労働側面についての方針	○	▶ C：人材育成の取り組み ▶ C：ワークライフバランスの取り組み ▶ C：ダイバーシティの取り組み ▶ C：労働安全衛生 ▶ C：健康づくり ▶ C：労使コミュニケーション
	組織の責任	○	▶ C：人材育成の取り組み ▶ C：ワークライフバランスの取り組み ▶ C：ダイバーシティの取り組み ▶ C：労働安全衛生 ▶ C：健康づくり ▶ C：労使コミュニケーション
	研修および意識向上	○	▶ C：人材育成の取り組み
	監視およびフォローアップ	○	▶ C：労働安全衛生
	追加の背景状況情報	×	
雇用			
LA1*	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	△	▶ C：ダイバーシティの取り組み
LA2*	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	△	▶ C：ダイバーシティの取り組み
LA3	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	×	
LA15*	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	×	
労働 / 労使関係			
LA4*	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	
LA5*	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	
労働安全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	×	
LA7*	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	×	
LA8*	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	▶ C：健康づくり
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	

項目	指標	報告状況	Web 掲載場所
教育研修			
LA10*	従業員カテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	×	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	▶ C：人材育成の取り組み ▶ C：ダイバーシティの取り組み
LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	×	
多様性と機会			
LA13*	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	▶ C：ダイバーシティの取り組み
女性・男性の平等報酬			
LA14*	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	×	
人権			
マネジメントアプローチ			
	人権側面のパフォーマンスについての目標	○	▶ C：調達
	人権側面についての方針	×	
	組織の責任	×	
	研修および意識向上	×	
	監視およびフォローアップ	×	
	追加の背景状況情報	×	
投資および調達慣行			
HR1*	人権への関心に関連する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	×	
HR2*	人権に関する適正審査を受けたサプライヤー（供給者）および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	×	
HR3*	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権の側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	×	
差別対策			
HR4*	差別事例の総件数と取られた矯正措置	×	
組合結成と団体交渉の自由			
HR5*	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	×	
児童労働			
HR6*	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	×	
強制・義務労働			
HR7*	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	×	
保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	

項目	指標	報告状況	Web掲載場所
先住民の権利			
HR9	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	×	
評価			
HR10*	人権の調査および/もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	×	
改善			
HR11*	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	×	
社会			
マネジメントアプローチ			
	社会側面のパフォーマンスについての目標	○	▶ C：富士重工業グループのCSR ▶ C：社会貢献
	社会側面についての方針	○	▶ C：富士重工業グループのCSR ▶ C：社会貢献
	組織の責任	○	▶ C：富士重工業グループのCSR
	研修および意識向上	×	
	監視およびフォローアップ	×	
	追加の背景状況情報	×	
コミュニティ			
S01*	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をとまなう事業（所）の比率	×	
S09*	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業（所）	×	
S010*	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業（所）で実施されている防止策や軽減策	×	
不正行為			
S02*	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	×	
S03*	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	×	
S04*	不正行為事例に対応して取られた措置	×	
公共政策			
S05*	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	×	
S06	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	
競争抑止的な行為			
S07	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	
法令遵守			
S08*	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	

項目	指標	報告状況	Web掲載場所
製品責任			
マネジメントアプローチ			
	製品責任側面のパフォーマンスについての目標	○	▶ C：富士重工業グループのCSR ▶ C：品質方針・品質マネジメント
	製品責任側面についての方針	○	▶ C：富士重工業グループのCSR ▶ C：品質方針・品質マネジメント
	組織の責任	○	▶ C：品質方針・品質マネジメント ▶ C：安全なクルマづくり
	研修および意識向上	○	▶ C：お客さまとのコミュニケーション
	監視およびフォローアップ	○	▶ C：お客さまとのコミュニケーション
	追加の背景状況情報	○	▶ 福祉車両への取り組み
顧客の安全衛生			
PR1*	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	▶ C：お客さまとのコミュニケーション ▶ C：品質方針・品質マネジメント ▶ C：安全なクルマづくり
PR2	製品およびサービスの安全衛生面に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	
製品とサービスのラベリング			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	▶ C：お客さまとのコミュニケーション ▶ C：品質方針・品質マネジメント ▶ C：安全なクルマづくり
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	▶ C：お客さまとのコミュニケーション
マーケティング・コミュニケーション			
PR6*	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	
プライバシーの尊重			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	
遵守			
PR9*	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×	

ガイドライン対照表

GRI ガイドライン

ISO26000

ISO26000 対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社では ISO26000 の中核主題および GRI G3.1 のサステナビリティレポートイングガイドラインを参照しています。

ISO26000 規格の詳細については www.iso.org をご参照ください。

また、GRI ガイドラインの詳細については www.globalreporting.org をご参照ください。

中核主題	課題	Web 掲載場所
組織統治	<ol style="list-style-type: none"> 1. 組織統治の概説 2. 組織統治と社会的責任 3. 意志決定の過程及び構造 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 富士重工業グループの CSR ▶ コンプライアンス ▶ コーポレート・ガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 調達 ▶ 福祉車両への取り組み
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件及び社会的保障 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人材育成の取り組み ▶ ワークライフバランスの取り組み ▶ ダイバーシティの取り組み ▶ 労働安全衛生 ▶ 労使コミュニケーション
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染防止 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境 ▶ 環境ビジョン ▶ 環境マネジメント ▶ 環境に配慮したクルマ ▶ 工場・オフィスの取り組み ▶ 物流の取り組み ▶ 販売の取り組み ▶ 自動車リサイクル ▶ 環境コミュニケーション ▶ グローバルでの取り組み ▶ 環境データ
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ お客さまとのコミュニケーション ▶ 品質方針・品質マネジメント ▶ 安全なクルマづくり ▶ 情報公開 ▶ 環境に配慮したクルマ
コミュニティーへの参画及びコミュニティーの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティーへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 社会貢献 ▶ 環境コミュニケーション

第三者意見

第三者意見

富士重工業グループの CSR レポートに第三者意見を書かせていただくのも、今回で三回目となります。今回は、CSR レポートの中身を拝見するとともに、群馬製作所の見学もさせていただきました。以上を踏まえての所感をまとめます。

Web 媒体のさらなる活用

この三年間で紙媒体から Web 化への移行が着実に進み、今年からは Web サイトでの公表が基本となっています。このことにより、読者は自身に関心のある項目のタグを選択しさえすれば、その詳細を瞬時に確認することができるようになりました。また、関連情報への移動もスムーズになり、読者が求める情報をパッケージで把握することも容易になっています。こうした Web 媒体の特性をさらに活かして、今後は掲載情報のより一層の充実に向けていただきたいと思います。特に関連情報へのリンクのさらなる充実が期待されるところです。例えば、今回のレポートでは、スバルの安全思想、リコール対応、地域貢献といった富士重工業が力を入れている事項に関する詳細情報へのリンクが張られていて、内容的にも充実している一方で、富士重工業が策定している各種の計画やマニュアル等についてはそれらの存在と簡単な説明があるのみで、実際の中身を確認することはできません。特に消費者や投資家の立場からはリスクマネジメントに関する詳細情報の提供が求められるところであり、緊急事態対応基本マニュアル、危機管理ガイドライン、各事業単位での BCP（事業継続計画）といった、リスクマネジメント関連の文書にリンクが張られることが期待されます。



首都大学東京 教授 奥 真美 氏

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済法
学研究科を修了後、1993～98年まで（財）東京市政
調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部
助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都
市政策コース長・教授。エコアクション21審査人でも
ある。専門は環境法・行政法。著書に『ECの環境法制
度と環境管理手法』（東京市政調査会）、『環境法へのア
プローチ』（成文堂）、『自治体環境行政の最前線』（ぎょ
うせい）、『環境ビジネスハンドブック』（中央法規）な
どがある。

ネガティブ情報を含めた情報開示

これは昨年も指摘させていただいたところですが、CSR レポートからは、自動車を主軸とした商品の開発・製造において、走り・環境・安全という3つの性能を同時に追求し高めていくという富士重工業の一貫した姿勢と強い想いが存分に伝わってくる一方で、ポジティブ情報ばかりが強調されてしまっているという感は依然として否めません。ステークホルダーとのコミュニケーション・ツールとしての CSR レポートの機能を高めていくためには、具体的にどのような意見や要望がステークホルダーからあがって来ているのか、それらにどのように対応しているのか、そして、いまだ不十分な点やさらなる改善を要する点は何なのかといった、いわゆるネガティブ情報も明らかにしていくことが必要です。例えば、SUBARU お客様センターに寄せられた意見や指摘にはどのようなものがあつたのか、労働災害発生件数や休業度数率がなぜ平均値を上回ってしまっているのか、コンプライアンス・ホットライン制度の運用実績はどのようになっているのかなどに関して、より踏み込んだ記載が欲しいところです。

■ 環境保全の取り組みと事業活動とのかかわり

昨年スタートした第5次環境ボランティアプランのもとで推進されている各種取り組みが「地球温暖化防止」「再資源化」「公害防止・有害化学物質の削減」「環境マネジメント」という区分で体系的に整理され、それぞれの進捗状況の評価がわかりやすく示されています。環境マネジメントシステムの運用と環境会計の活用などを通して、環境負荷や環境コストを定量的に把握し、実績の評価につなげている点は大変良いと思います。ただ、2012年度の実績評価をみると、ひとつの項目を除き、すべて「○」となっていることから、目標の設定をより高いものに見直すことも一考されてはいかがでしょうか。

また、生物多様性の保全については、「環境マネジメント」の区分の中で取り上げられ、記載内容は年々充実してきています。昨年は、群馬製作所大泉工場の緑地帯の生態系調査を実施して、多様な動植物種の生息を確認されたとのことで、こうした実態把握

は今後の具体的な取り組みを検討するにあたり重要不可欠なことです。同工場の緑地帯を私も見せていただきましたが、うずらの声が茂みのどこからか聞こえてきたり、さまざまな生き物の気配を身近に感じ、まさしく「地域の動植物のオアシス」であることを実感しました。生態系調査の結果を地域の人々と共有し、子どもたちの環境教育の場として活用するなど、地域とともに貴重な自然環境を守り育てる取り組みに発展させていかれることを期待します。さらに、一昨年来指摘させていただいていますが、今後は、生物多様性保全と事業活動との関係を念頭において、資源・部品調達に始まるサプライチェーン、さらには、使用、廃棄、再資源化・再生利用の段階も含めて、商品のライフサイクルを通じて生物多様性との関係を可能な限り定量的に把握して、具体的な対応策を検討されていくことが望まれます。

■ そして、これからのスバルに期待すること

スバル車は、説明を聞けば聞くほど、そして、実物を見れば見るほどに、安全性と愉しさの両立が図られていることを実感させられます。奇をてらわずに、走りと環境と安全という三側面の統合的向上をとことん追求する、そうした地道な姿勢と取り組みがス

バルらしさを生み出しており、この「らしさ」を深めていくことこそが幅広いステークホルダーの支持と信頼を勝ち得ることにつながるのだと思います。スバルらしさがさらにどのように深化・進化していくのか、私も楽しみに見守っていきます。



2013環境報告書



環境委員長メッセージ

社会の持続的な発展を目指し、環境取り組みを進めていきます。

平素より当社への格別なご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社は地球環境問題を認識し、環境取り組みを経営課題と捉え1993年に環境ボランタリープランを策定、以降フォローアップを継続し、2012年に「第5次環境ボランタリープラン2012 - 2016」を公表いたしました。本レポートでは環境ボランタリープランに掲げる「地球温暖化防止」「再資源化」「公害防止・有害化学物質の削減」「環境マネジメント」の各課題に対するフォローアップ状況を報告いたします。

この報告でも触れていますが、2013年6月にスバル初のハイブリッドシステムを搭載するスバルXVハイブリッドを発売しました。水平対向エンジンやシンメトリカルAWDを取り入れたスバルらしい安心と楽しさを保ちつつ低燃費を実現させました。

当社を取り巻く経営環境は変化していきますが、どのような経営環境においても、社会の持続的な発展を目指し、環境取り組みを継続していきます。

今後も一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役 兼 専務執行役員
環境委員会委員長

高橋 元

環境方針

環境方針【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品 - 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場 - 生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス - 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流 - 物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店 - 販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充 - 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

第5次環境ボランタリープラン (2012～2016年度) サマリー

当社は、第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランタリープラン

地球温暖化対策



2013年にハイブリッド車を市場導入



燃費性能を従来比30%向上させる



エコドライブ支援の推進

水平対向直噴ターボエンジンの市場導入

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の確実な達成

国内外生産工場からのCO₂排出量の削減活動を推進

資源循環



使用済みバンパー回収の継続的実施



国内外生産工場のゼロエミッションを継続

新型車のリサイクル配慮設計を推進、2015年リサイクル実行率95%に貢献

公害防止・有害化学物質使用削減



平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大



燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進

EU指令など各国・各種法規の対応を順守

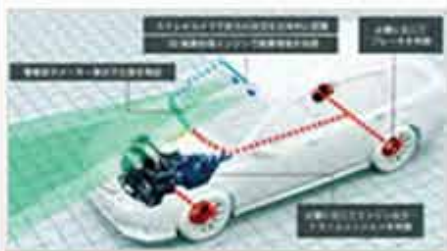
VOCおよびPRTRの低減

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

環境マネジメント



先進安全運転システムの展開拡大・開発の推進、EyeSight (ver.2)の展開拡大



サプライヤーCSRガイドラインを取引先に拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進



エコアクション21の国内全販売特約店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進



生物多様性に配慮した緑化活動を推進

富士重工業 環境保全自主取り組み計画【2012～2016年度】

 [【1】地球温暖化対策](#) (PDF形式)

 [【2】資源循環](#) (PDF形式)

 [【3】公害防止・有害化学物質使用削減](#) (PDF形式)

 [【4】環境マネジメント](#) (PDF形式)



環境マネジメント

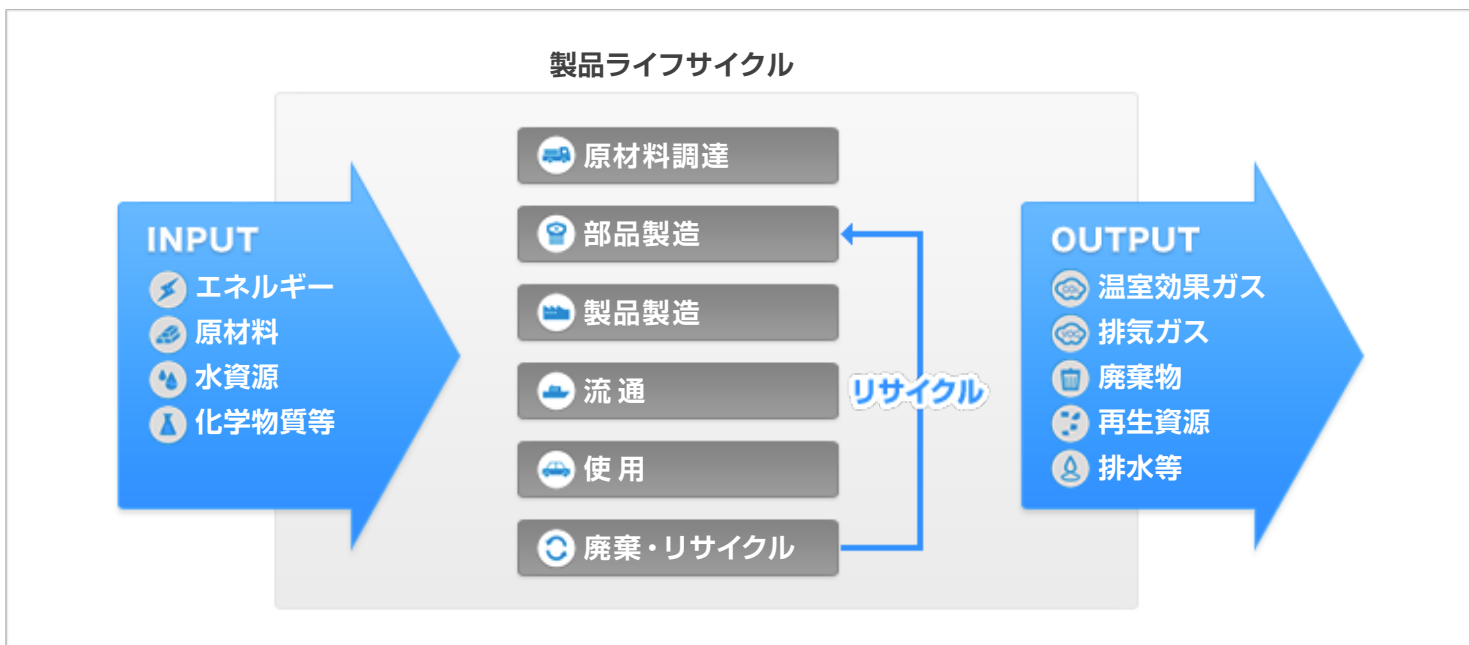
地球環境と事業活動の関わり

富士重工業グループは、環境保全を最重要課題のひとつと認識し、グループ全体で環境経営を推進しています。

製品の原材料調達から製造、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルすべての段階における環境負荷には、エネルギーや原材料等の資源の使用、温室効果ガスや廃棄物の排出等があります。

製品のライフサイクルにおける環境負荷を低減するため、サプライチェーンを含む事業活動のすべての段階において、環境取り組みを進めています。

事業活動と環境負荷



低炭素社会の構築

富士重工業グループは、バリューチェーン全体でCO₂排出抑制の取り組みを進めています。

当社の事業活動である低燃費車・エコカーの研究開発および市場投入や、汎用エンジンの燃費改善、複合材技術による航空機の軽量化等は、低炭素社会の構築に寄与するものと考えます。

燃費性能の向上、生産活動における省エネやCO₂排出量の低減、物流活動における輸送効率の向上等にも積極的に取り組み、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

- 自動車：低燃費車およびエコカーの研究開発・市場投入
- 産業機器：汎用エンジンの燃費改善
- 航空宇宙：複合材料技術による軽量化
- 共通：省エネルギー・CO₂排出抑制への取り組み

環境リスクマネジメント

当社は、事業活動における環境リスクを低減するため、環境リスクマネジメントに取り組んでいます。危険物の貯蔵や塗装関連設備、排水設備等の区分ごとに環境設備基準を定め、漏洩等の環境リスクを低減しています。

2012年度は、悪臭防止を目的に塗装ピットからの塗料カス回収装置の追加、騒音防止を目的にペーラープレスの防音化や工場敷地境界での防音シート設置等を行いました。



塗料カス回収装置



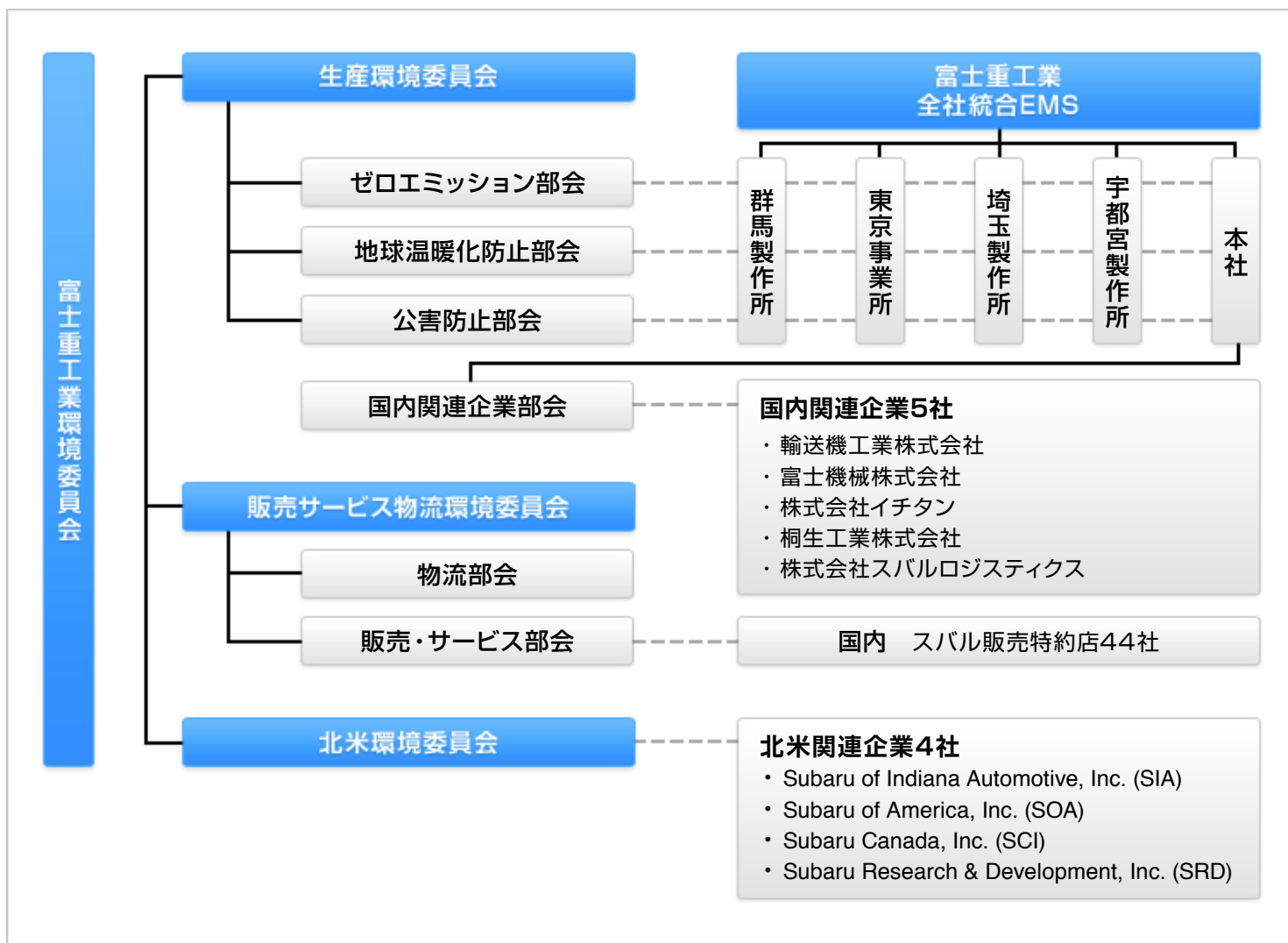
ペーラープレスの防音化

組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、**全社統合EMS（環境マネジメントシステム）**と**環境委員会**の2つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2013年6月現在）



環境マネジメントシステムの構築状況

当社は、富士重工業グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証を取得しています。

2011年3月には、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全477拠点のエコアクション21認証取得を完了しました。

また、当社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、現在も積極的に活動を進めています。

さらに、2013年3月には株式会社スバルロジスティクスが、「ISO14001」認証を取得しました。

他にも、富士重工業グループとしてグローバルな事業活動を通じ、サプライチェーンにおけるグリーン調達、当社9事業所の統合環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物資削減を要請するグリーン調達をさらに推進していきます。

富士重工業グループのEMS/EnMS構築状況

工場・オフィス					販売店	
区分	富士重工業株式会社	取引先	国内連結生産・物流会社	海外連結生産会社	国内連結自動車販売会社	海外連結自動車販売会社
対象	統合EMS 群馬製作所 東京事業所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) (株)スバルロジスティクス 計5社	SIA	国内の全スバル販売 特約店 計44社	SOA SOI 計2社
取得EMS/EnMS	ISO14001	ISO14001・ エコアクション21 自主診断の何れか	ISO14001	ISO14001 ISO50001	エコアクション21	ISO14001

生物多様性保全への取り組み

当社は環境方針に基づき、「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連 生物多様性宣言 行動指針とその手引き」等を参考に、生物多様性保全に取り組んでいます。

生物多様性の取り組みの一環として、群馬製作所 大泉工場の緑地帯の生態系調査を実施しました。調査の結果、植物種は常緑広葉樹をはじめ50種類以上が確認されました。また、動物種の中には生態系の比較的高い位置に生息する捕食者も確認できました。

今回の調査から、大泉工場の緑地帯には、多くの生物が生息できる要素が見受けられ、地域の多くの動植物のオアシスとなっていることが分かりました。

他にも、スバル地域交流会では、太田市金山に「スバルつつじの小路遊歩道」を整備し、地元の方の協力のもと下草刈を行い、つつじを育てる活動を継続して行なっています。

また、海外においても生物多様性保全に取り組んでいます。例えば、米国のスバル生産拠点であるSIA (Subaru of Indiana Automotive, Inc) では、「プレーリーグラスプロジェクト」を展開しています。

アメリカの中西部では、自生のプレーリーが年々減少しています。樹木より多くのCO2をオフセットすることができるといわれているプレーリーは、野鳥の生息に適した環境をもたらします。また、野草をふくめプレーリーを育成することで、SIAの位置するインディアナ地区へ外来種の侵入を防止することにも役立ちます。

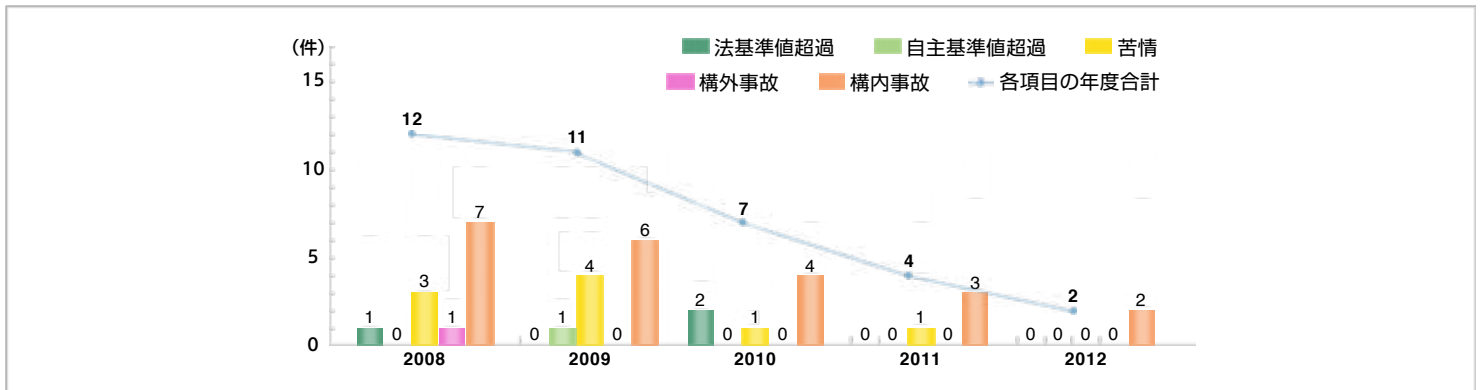
今後も、地域の自然環境と調和した活動を行い、グローバルで生物多様性保全の取り組みを進めていきます。



環境関連法規制等の順守状況

環境関連法規制等の順守、苦情“ゼロ”、環境事故“ゼロ”に取り組んでいます。過去5年間の状況を以下に示します。

環境関連法各規制値超過・環境事故・苦情発生件数



◎ 2012年度環境関連法規制等の順守状況

環境関連法の各規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、自主基準を含む基準値超過“ゼロ”を目標に取り組んでいます。自主基準超過を含めて法規制超過はありませんでした。

◎ 2012年度にいただいた環境苦情

苦情の実績は“ゼロ”でした。

◎ 2012年度環境事故の発生状況

構外・構内の事故“ゼロ”を目標に取り組んでいます。構外流出事故はありませんでしたが、構内事故が2件発生しました。2件ともに再発防止を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	水質2件	2012年5月: 廃液槽から廃液が流出しました。流出は構内にとどまりました。	作業手順を見直すとともに、設備を改善しました。
		2012年11月: 塗装表面処理建浴槽から溶液が流出しました。流出は構内にとどまりました。	作業手順を見直すとともに、設備を改善しました。

環境会計【富士重工業グループの2012年度実績】

環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。国内外グループ企業も同様に算出・集計を行っています。

算出方法の詳細につきましては、[こちら](#)に掲載しています。

環境コスト・設備投資額の算出方法

環境対応に関わる設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費は、差額または按分集計を行っています。

例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

$$\text{設備投資額・環境コスト} = \left\{ (\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}) / \text{投資総額} \right\} \times (\text{該当生産設備の設備投資額、維持管理費など})$$

設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的に限り、設備投資額と維持管理費等のコストを全額計上しています。
また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は、環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。

環境設備による環境コストおよび経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

2012年度集計結果について

環境コストは単独で185億円となり前年度より7.9億円（4.4%）、連結で194億円となり8.7億円（4.7%）増加しました。

これは環境コストの中で、研究開発コストの増加（単独：6.8億円）が大きく影響したことにあります。

連結環境経営指標の環境コスト/売上高は1.02%となりました。

2012年度の環境コストおよび効果の集計結果

項目	分類	環境コスト金額(百万円)						環境投資金額(百万円)					
		単独			連結			単独			連結		
		12年度	11年度	10年度	12年度	11年度	10年度	12年度	11年度	10年度	12年度	11年度	10年度
(1) 事業エリアコスト	①公害防止コスト	395	306	310	543	447	462	167	116	102	215	155	103
	②地球環境保全コスト	32	53	41	48	84	71	360	195	90	376	235	99
	③資源循環コスト	515	466	447	900	777	772	0	0	0	0	1	0
(2) 上・下流コスト	リサイクル関連費用、製品原材料変更費用	163	158	140	163	158	140	-	-	-	-	-	-
(3) 管理活動コスト	環境調査費用 環境マネジメント費用 環境教育費用	95	92	84	151	127	178	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	17,149	16,474	15,179	17,426	16,749	15,421	1,763	788	814	1,764	792	821
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	91	106	107	93	109	109	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染の修復のための費用等	98	94	80	99	99	90	6	0	1	6	0	1
(7) その他コスト		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
総合計		18,537	17,748	16,388	19,423	18,550	17,243	2,295	1,099	1,007	2,362	1,183	1,024

注：小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

2012年度の経済効果の集計結果

項目	経済効果金額(百万円)	
	単独	連結
省エネルギーによるエネルギー費用の低減	240	246
リサイクル品売上(有価物売却:金属類、廃液、ダンボール)	1,256	2,320
リサイクルによる原材料低減(梱包資材費等)	5.98	5.98

【連結集計対象企業】

国内関連企業5社：輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スパルロジスティクス

海外関連企業4社：SIA、SOA、SRD、SCI

環境に配慮したクルマ

燃費

燃費向上の考え方と戦略

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素（CO₂）を排出します。

従来はいかに燃料を節約できるかに焦点がりましたが、これからの時代は、二酸化炭素の排出を減らしていき、地球温暖化防止に寄与することも企業の命題になってきています。総量抑制の環境時代に転換しつつあります。

当社は他の乗用車メーカーに比べて、ラインアップの車種数が少ないという企業としてのユニークさと、水平対向エンジン、シンメトリカルAWD、総合安全性能という楽しさと安心を生み出すクルマとしてのユニークさを持っています。転換しつつある環境時代に対して、これらを余すことなく活かし、お客さまが欲しいと感じていただける商品を提供していきたいと考えています。

国内では、全ラインアップで次期平成27年度燃費基準を上回る商品を順次展開していきます。新世代BOXERエンジンの市場投入以降も、軽量・高効率化した新リニアトロニック（CVT）、空力性能向上など車体の低抵抗化、アイドリングストップといった燃費向上技術をレガシィ、インプレッサ、フォレスターへと拡大展開を進めてきました。さらにレガシィ、フォレスターでは次世代BOXER直噴ターボエンジン+高トルク対応リニアトロニック（CVT）を採用し、スムーズでハイパフォーマンスな走りと優れた環境性能の両立を実現しました。2013年6月には、大幅な燃費向上を果たしながらも、スバルらしい走りの楽しさを実感できるハイブリットシステム搭載車を市場投入しました。

今後も、継続的な燃費向上に取り組み、その先で革新を生み出し、お客さまに喜ばれる高品質で個性ある商品を提供していきたいと考えています。

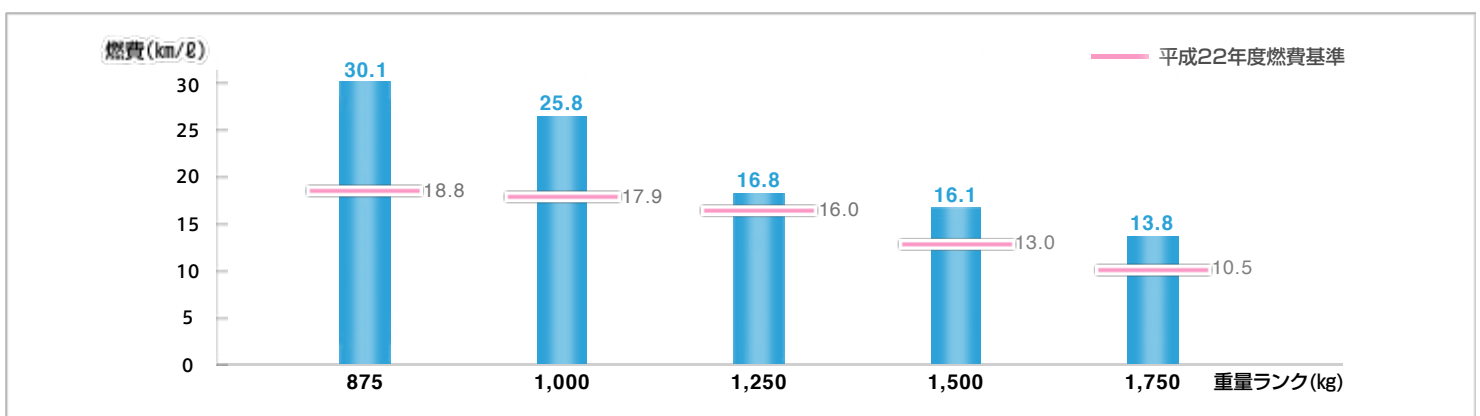
燃費基準への対応

◎ 国内：全重量ランクで平成22年度燃費基準を達成

ガソリン乗用車の平成22年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の約92%を占め、全重量ランクで平成22年度燃費基準を達成しました。ガソリン軽貨物車は2001年度に全重量ランク、2002年度以降は、全車種で平成22年度燃費基準を達成しています。

平成27年度燃費基準に向けては、対象9ランク中4ランクで先行して基準達成し、生産台数に占める達成車の割合は約77%にのびります。

◎ 平成22年度燃費基準達成状況



◎ 米国：2012モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

2012モデルイヤーのCAFE規制に対して、乗用車・ライトトラックのカテゴリ別にCAFE基準を達成しました。また、新たに始まったGHG規制に対しても2012モデルイヤー基準を達成しています。

今後、スバルはグローバルでますます厳しくなっていく燃費規制やCO₂規制の達成はもとより、世界の市場に向けて、低燃費車の普及を拡大していきます。

排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

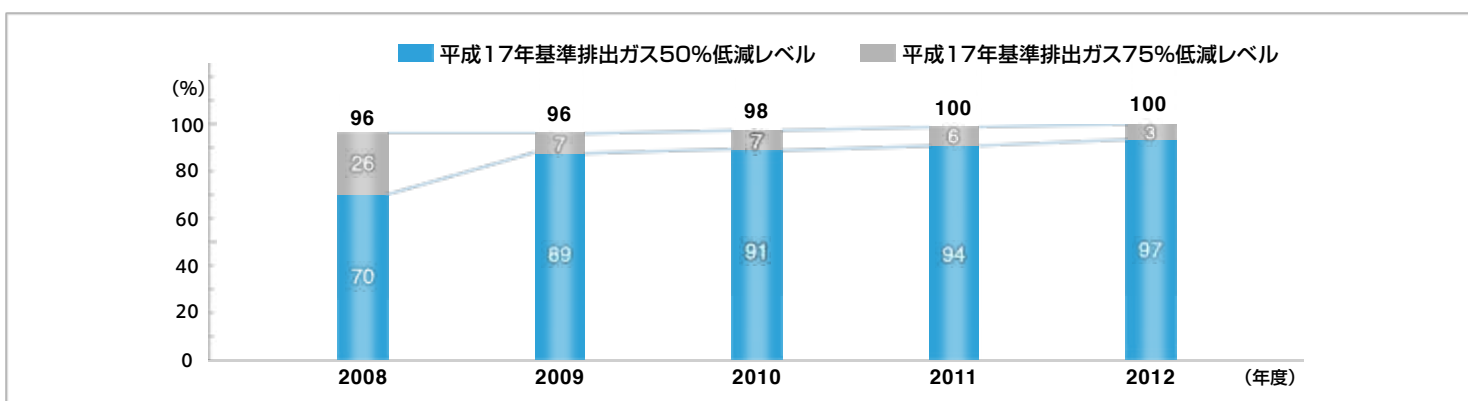
クルマから排出される一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)などは、特にクルマが集中する大都市部において大気汚染の原因のひとつになっています。

当社では、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車(国土交通省認定)を投入しています。今後、グローバルで厳しくなっていく排出ガス規制に準拠し、よりクリーンなクルマを順次市場投入していきます。

低排出ガス認定車の向上と普及

スバルのN/Aエンジン搭載モデルは全車、国土交通省「平成17年基準75%低減レベル」であり、平成17年基準75%低減レベル車の生産台数は97%まで向上し、当社が生産するすべての車両が低排出ガス認定車(平成17年基準50%低減レベル以上)となっています。

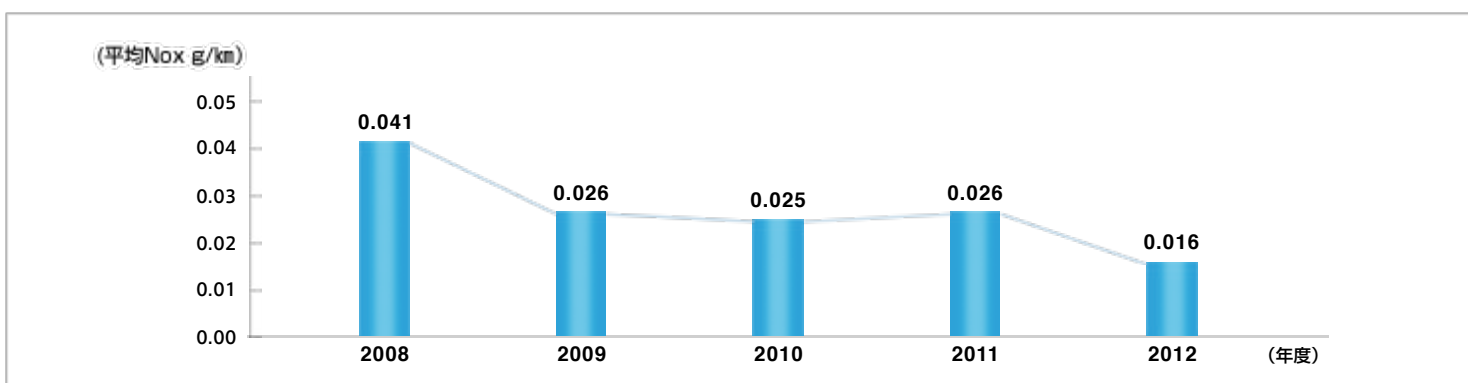
◎ ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNOxは年々減少

高濃度のNOxは、人体への健康影響の懸念や、酸性雨などの環境影響の要因となっています。低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことにより、スバル車の平均NOx排出量は下のグラフのように年々変化しています。

◎ スバル車の平均NOx排出量の推移※1



※1 出荷時の対応規制値 (JC08CH、10・15+JC08Cモード) から算出。現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出。現行モードとは、新型車はJC08CH、継続生産車は10・15モードとJC08Cモードのコンバインモードです。

◎平成22年度燃費基準達成かつ低排出ガス認定車の出荷台数（2012年度）

	乗用車		貨物車	合計台数 比率
	登録車	軽自動車	軽自動車	
平成17年度基準排出ガス 75%低減レベル	0	20	17	0%
平成17年度基準排出ガス 50%低減レベル	105,997	35,086	1,742	85%
合計	105,997	35,106	1,759	85%

2012年度出荷総台数	167,390
-------------	---------

騒音対策

当社では、自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。

道路交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。

2012年11月に発売した新型フォレスターでは昨年発売の新型インプレッサにつづき新世代BOXERエンジン+新世代CVT「リニアトロニック」を採用し、優れた燃費性能と気持ちのいい加速フィールを最適なエンジン回転数で実現するとともに、実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

化学物質管理（IMDSの運用）

REACH規制後、世界各国でさまざまな化学物質が規制されるようになり、同時に自動車はどんな化学物質を使っているのか、情報開示やさまざまな管理が求められています。

当社は、数万点におよぶ自動車の構成部品の一つひとつについて使用する化学物質や使用量を把握するため、IMDSを使ったサプライチェーン管理の強化を進めています。

これにより、環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等）の使用禁止や新たな規制物質の代替、またREACH等の情報開示対応を推進しています。

クリーンなエネルギーの使用

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多様化への対応が求められています。

当社では、全世界で販売しているすべてのガソリン車でE10燃料（国内はE3燃料）、ディーゼル車でB7燃料への対応（機能・信頼性）が完了しています。

今後も、サステナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多様化への対応を推進していきます。

LCA

自動車のライフサイクル全体（製造、輸送、使用、廃棄の各段階）の環境負荷低減活動を束ね、製品一台分の環境負荷を明確化して環境負荷低減を図っていくために、LCAを実施しています。



工場・オフィスの取り組み

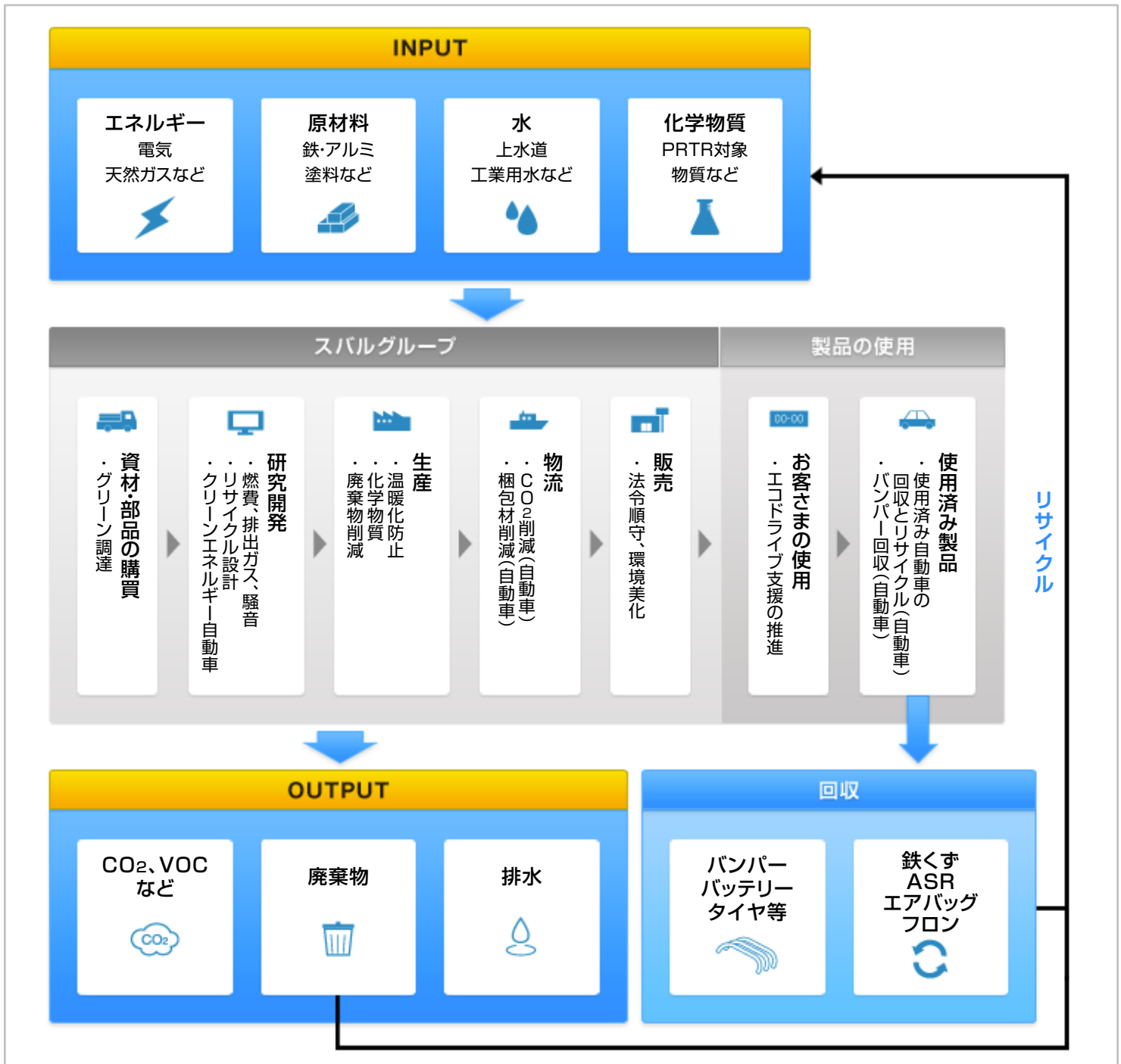
自動車製造における主な投入資源と排出物

当社は、クルマの製造・販売を中心とした輸送機器メーカーです。

自動車は、私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO2を排出します。私たちは、これら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。

自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車ももたらす豊かさ(気持ち良い走り、快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが私たちの責務だと考えています。

④ 自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



地球温暖化防止活動

当社では、これまでに宇都宮製作所・群馬製作所・スバル総合研修センターに計6台の天然ガスコージェネレーションシステムを導入し、発電とともに排熱を回収して熱源を利用しています。これに加えて、新たにコージェネレーションシステム1台を追加導入し、2012年7月から稼働しています。

他にも、待機電力の削減、エネルギー多量消費工程の省エネルギー活動など、CO2排出量削減と省エネルギーのためのさまざまな取り組みを実施しています。

CO2排出量は、年度ごとの生産量の増減等の影響により変化しますが、2012年度は約224,000 ton-CO2となり、1990年度比18%の低減となりました。

第5次環境ボランティアプランで掲げた売上高あたりのCO2排出量削減は、2012年度は2006年度比29%削減しました。



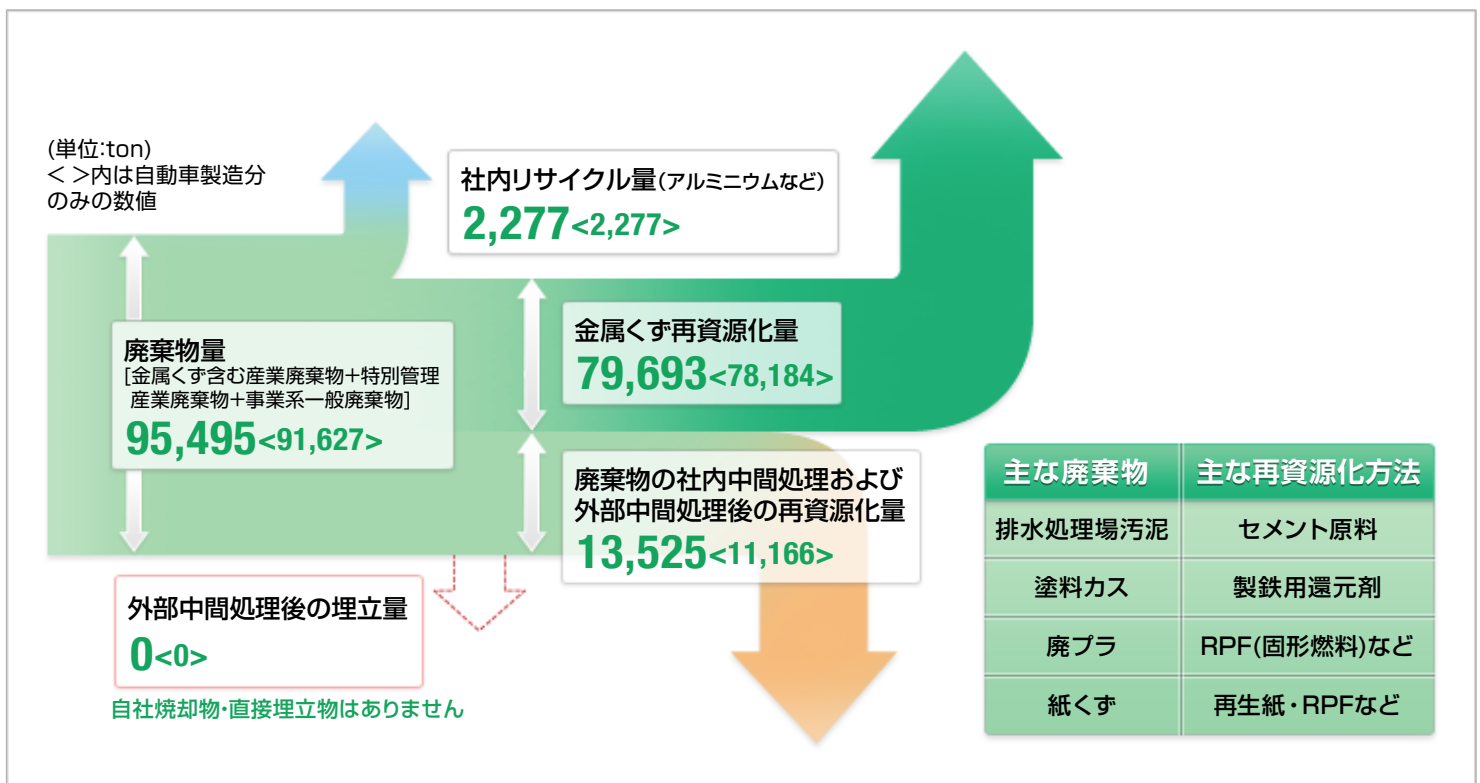
群馬製作所
本工場コージェネレーションシステム

廃棄物削減

国内外の生産工場において、2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。

2012年度の廃棄物発生量とその処理概要は下記のとおりです。

2012年度全事業所および自動車製造（群馬製作所）の廃棄物発生量と処理の概要



VOCの低減

自動車塗装工程から発生するVOC（揮発性有機化合物）排出量が、2012年度は塗装面積あたり49.5g/m²となり、2000年度比45.8%低減しました。

塗料水性化（一部）、洗浄用シンナーの削減や回収を行っています。

土壌・地下水汚染防止

当社では、1998年から自主的に事業所の土壌・地下水調査を行い、必要に応じて浄化対策と地下水モニタリングを行ってきました。2003年土壌汚染対策法が施行されてからは、法に則り届出や調査を実施しています。

PCB廃棄物の保管・管理状況

当社ではPCB廃棄物を保管しています。

2012年度は処理に向け、PCB汚染物等を指定容器に収納し、搬入荷姿登録を行いました。



指定容器への収納作業状況

オフィス照明の効率化

製造現場はもちろんのこと、オフィスにおいても省エネルギーの取り組みを進めています。

2012年度には、オフィス照明の省エネ化の取り組みとして、東京事業所技術1・2号館、大宮スバルビル内の既存照明器具1,578灯を反射板付き高効率器具やLED照明に更新し、年間約220万kwhの消費電力削減を実現しました。

このような照明、空調などのオフィス設備の省エネ化に継続して取り組んでいきます。

物流の取り組み

完成車輸送における環境負荷の低減

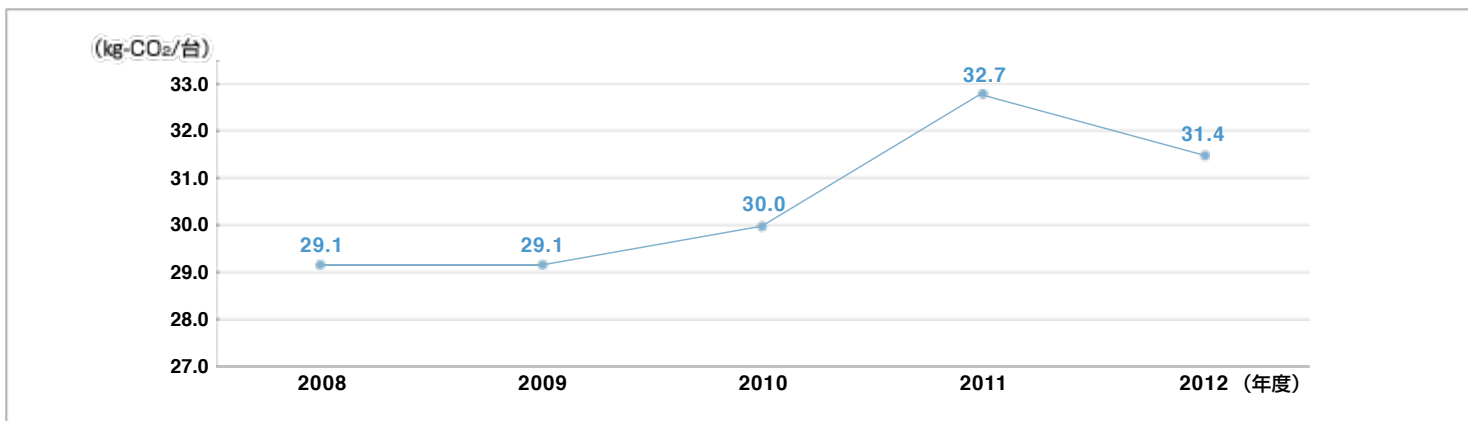
完成車の輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上など、輸送の効率化を進めることで環境負荷低減活動に貢献しています。

また、スバルロジスティクスでは、同業他社と完成車の共同輸送の取り組みを進め、2012年度の共同輸送取扱量（他社への委託台数と他社からの受託台数の合計）は19,216台、対前年約6%の増加となりました。

なお、2012年度は軽自動車の生産が完全にOEMに切り替わり、西日本からの出荷量が増加しました。そのため、輸送ルートの見直しにより荷量の集約化と輸送距離の短縮を実現し、CO2排出量の削減や積載効率向上に努めました。



◎ 輸送時CO2排出量原単位



梱包資材の再利用化

ノックダウン部品の梱包荷姿設計を担うスバルロジスティクスでは、海外向けノックダウン部品梱包資材の再利用化を柱に、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

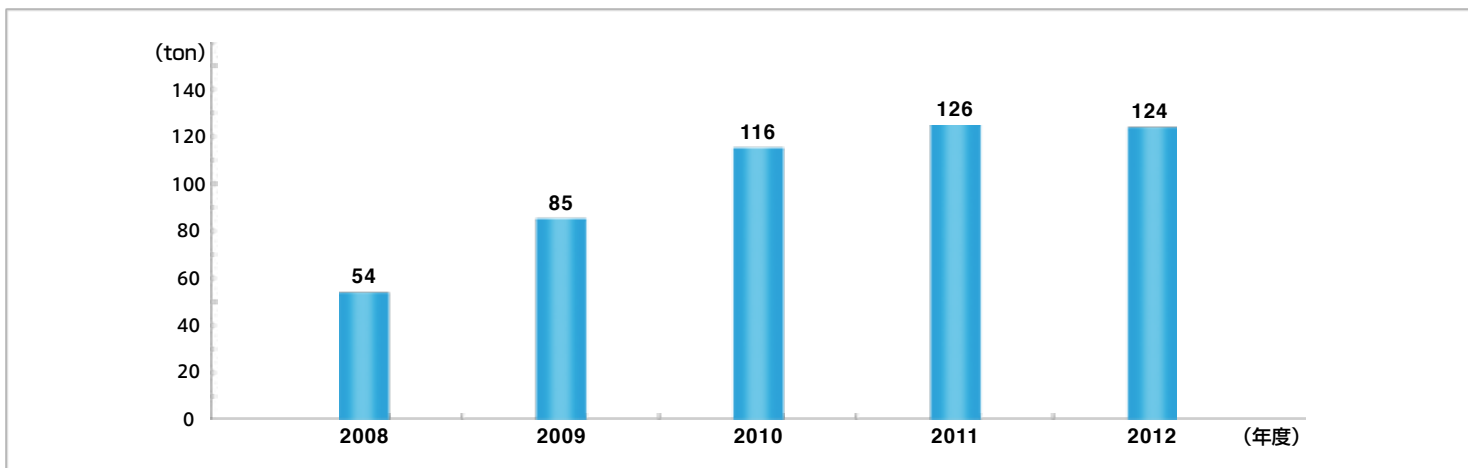
取り組み内容としては、2005年下期よりエンジン部品梱包資材に使用している発泡スチロール製梱包資材の再利用計画に着手し、2006年3月より1次取り組み、2007年12月より2次取り組み、2009年3月より3次取り組み、2011年6月より4次取り組み、2012年7月より5次取り組みを行い、リヤデフの発泡資材の再利用を実施中です。

今後も梱包資材の再利用化を拡大して、環境負荷低減活動に取り組んでいきます。

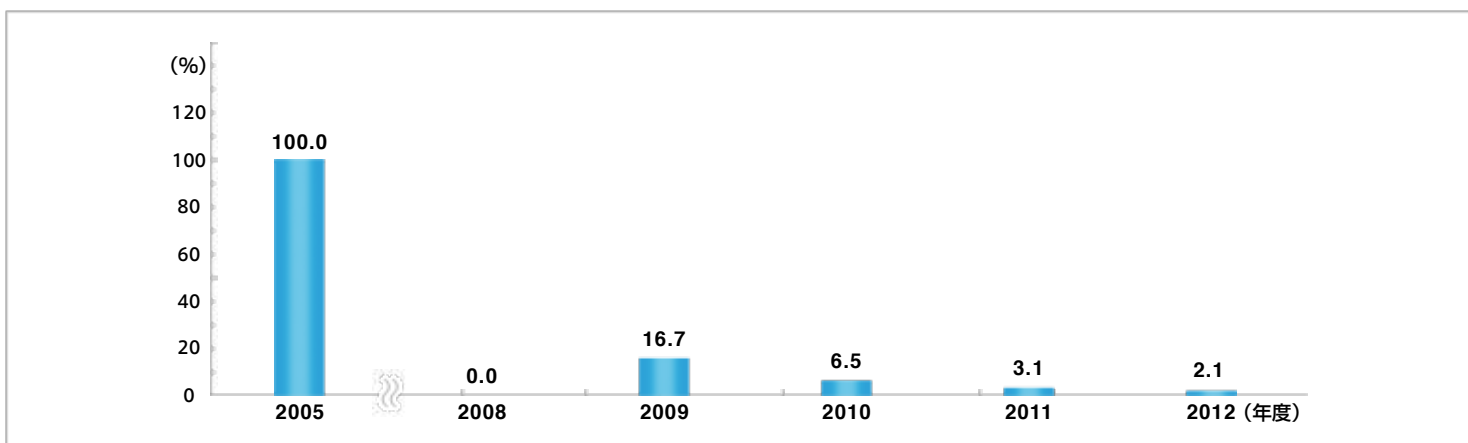


発泡資材の再利用点検状況と保管状況

◎ 発泡スチロール製梱包資材のリユース取扱量



◎ 発泡スチロール製梱包資材の新規購入割合





販売の取り組み

国内の全販売特約店で「エコアクション21」認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を積極的に奨励し支援してきました。

2009年1月の東京スバルを皮切りに順次認証を取得し、2011年3月に国内販売特約店44社の全店で認証取得を完了しました。

引き続き「エコアクション21」を活用したスバルチーム内の自主的な環境保全活動を支援していきます。

販売特約店のゼロエミッション

当社およびスバル販売特約店では、環境保護のため、事業活動において排出される廃棄物の適正処理活動を2012年4月から強化しています。従来の処理方法の見直しはもとより、再資源化を目的として各産業体や企業との連携・協力のもと、ゼロエミッション活動を展開し、国内での資源循環を目指しています。活動内容は、使用済み鉛バッテリー・廃オイル・使用済みタイヤ・金属等、多岐に渡り展開・構築中です。

ステーキホルダーに一番近い販売特約店がゼロエミッション活動を推進する事で、より身近な環境保全活動が推進できると考えています。

全国規模で、企業責任の明確化と資源の有効活用および適正処理を推進し、商品の提供に加え、安全・安心な環境の提供ができるものと考えています。

販売特約店 店舗照明LED化

販売特約店においても、環境配慮のひとつとしてLED照明導入の取り組みを開始しています。

建替工事やリニューアル工事の実施を機に、ショールームや整備工場のベース照明に用いる蛍光灯のほか、スポット照明などに使用するメタルハライド系照明、屋外に使用する水銀灯など、随時LED照明への切り替えを推進しています。

また、お客さまに快適に過ごしていただけるショールーム空間を提供したうえで、これらLED照明による照明効率および空調効率をより向上させるために、適切な照明配置計画やショールーム天井高などの基準も設けています。

これらの施策により40～50%の照明消費電力の削減を実現しており、この取り組みは「スバル店舗ガイド」にて標準化し、全国の販売特約店に展開していきます。





自動車リサイクル

リサイクル配慮設計の推進

当社では、限りある資源を有効に活用していくために、リサイクルを考慮したクルマづくりを推進しています。

ワイヤリングハーネス類の解体性向上

ワイヤリングハーネスには多くの銅が使用されているため、シュレッダー処理前にこれらが使用済み自動車より回収できれば、鉄と銅の分別が進み、資源の利用価値も上がります。

当社では、短時間で効率よく回収できるハーネスレイアウトや構造について研究を行っています。「5代目レガシィ（2009年国内発売）」以降の新型車には、これらの成果を織り込んでいます。



材質表示の改善

部品材料のリサイクルは、その材質確認が重要です。

当社は業界ガイドラインに先駆け、1973年から樹脂部品の材質表示を行っています。

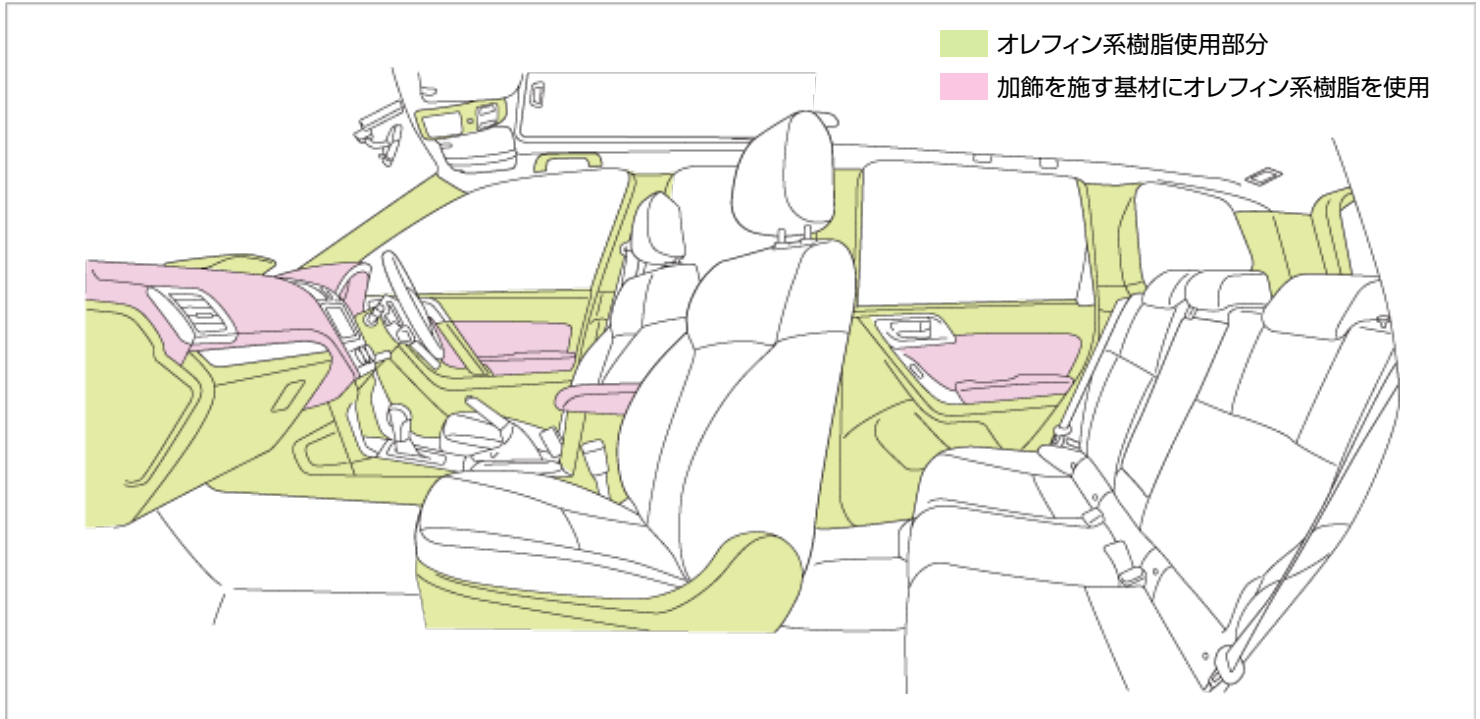
以前は目立たない裏面に表示し、部品を分解しないと材質が確認できませんでしたが、リサイクルする際に分解作業なしで部品を材質で仕分けて、作業を効率化するように表示位置を改善しました。

2001年から順次「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」をはじめ、スバル全車種のバンパーに実施しています。



リサイクルしやすい材料の採用

新型車・モデルチェンジ車のほとんどの内外装樹脂材に、リサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用しています。今後も積極的に採用していきます。



環境負荷物質の削減

当社では使用済み自動車の環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

削減目標／日本自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標(実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量1/10以下
水銀	2005年1月以降	一部(コンビネーションパネル、ディスチャージヘッドライト、ナビの液晶パネルなどごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

車室内VOCの低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。

「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、日本自動車工業会自主目標*を達成しています。

今後もVOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

*自主目標：日本自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車（国内生産、国内販売）に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの

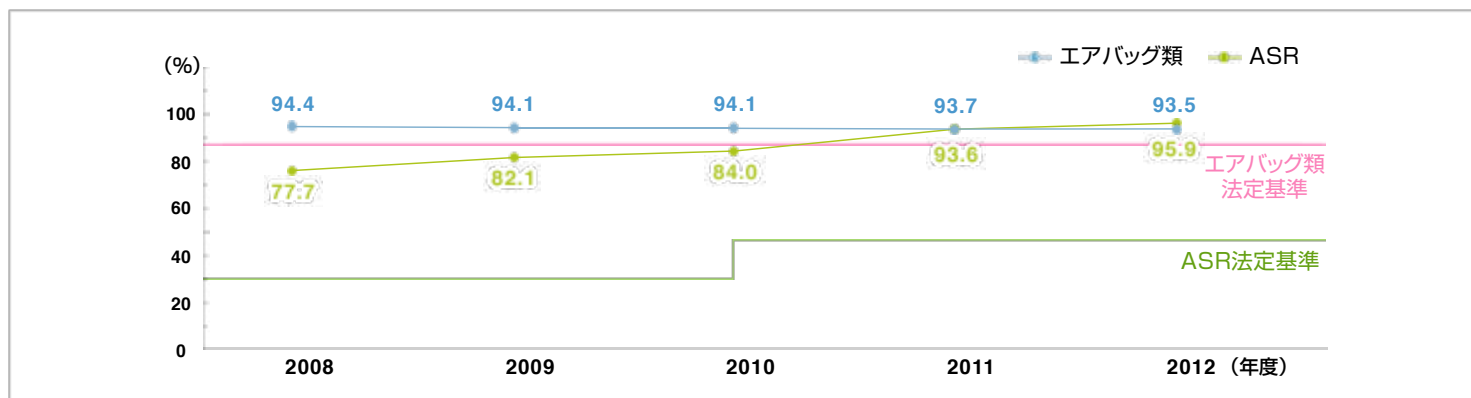
使用済み自動車 (ELV) の処理

2005年に施行された自動車リサイクル法では、自動車メーカーは「自動車破碎残さ (ASR)」「フロン類」「エアバッグ類」の全量引き取り、適正処理が求められています。

2012年度は「ASR」のリサイクル率が95.9%となり、法定基準の50%を過達しました。あわせて2011年5月に達成した埋立て処分ゼロ化の記録を更新し続けています。

またエアバッグ類についても法定基準の85%を上回る93.5%を達成、フロン類についても引き取った全量を適正に処理しました。

ASR・エアバッグ類の再資源化率実績と法定基準



環境コミュニケーション

環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーの皆さまとの関わりを大切に考え、コミュニケーション窓口を設けています。ステークホルダーの皆さまに安心して信頼していただける企業となるべく、CSRレポートやインターネットなど各種媒体を通じて、環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。また、各事業所周辺地域の皆さま向けには、工場ごとの「**サイトレポート**」にて環境情報を展開しています。

また、群馬製作所内のスバルビジターセンターでは、当社の環境取り組みを紹介するリサイクルラボ[®]を設けています。宇都宮製作所・埼玉製作所にも、それぞれ廃棄物リサイクルを中心とした環境取り組みの様子を紹介する展示スペースを設けるなど、工場を訪れた方々に環境の取り組みを理解していただく工夫をしています。



環境ページ



車種別環境情報



リサイクルラボ

児童向け環境コミュニケーション

群馬製作所では、小学校教育の一助として工場見学を継続して実施しています。2012年度は、約80,000名の児童を受け入れました。

児童向けのコミュニケーションツールとしては、スバルのクルマづくりと環境の取り組みについて紹介した「スバルのクルマづくりのヒミツ」という冊子を制作・配布しており、工場見学に訪れた児童の学習に役立てています。

また、webサイトでは、自動車工場の工程を案内する工場見学コンテンツや、クルマのメカニズムを解説した「ファクトリーストーリー」に加え、2013年3月には、新たに児童向け学習サイト「SUBARU KIDS（スバルキッズ）」を公開しました。児童向けに、当社の環境取り組みや交通安全について分かりやすく説明しており、親子で楽しみながら学べるサイトになっています。

今後も、児童向けコミュニケーションの充実を図っていきます。



SUBARU KIDS



ファクトリーストーリー

環境教育

環境問題への取り組みを企業の社会的責任として捉え、各階層・各業務に応じたさまざまな環境教育を実施しています。

2012年4月には、自動車部門の新入社員320名に対し、「新入社員環境保全教育」を実施しました。講師を務めた環境課の担当者が、地球環境問題やスバルの環境方針・環境保全活動について、一人ひとりが取り組むことの重要性を事例を含めて説明しました。

また、ISO14001 環境マネジメントシステムの内部監査体制および各職場の環境保全活動の強化に向け、「ISO14001内部監査員養成セミナー」を開催しています。このセミナーでは、外部から講師を招き、参加者は2日間にわたり内部監査員としての知識を習得しました。

さらに、2013年1月には、本社の全従業員約700名が社内E-ラーニングシステムを使って、環境保全教育とその理解度テストを実施しました。

従業員が日ごろから環境問題や環境効率を十分に意識して事業活動や環境活動に取り組むことが重要であると考え、さらなる環境教育・啓発を進めていきます。



ISO14001内部監査員養成セミナー教材



E-Learning

教員企業研修

8月23・24日の2日間にわたり、一般財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に協力し、小・中・高等学校・専門学校の教員を受け入れ、研修を実施しました。

この研修は、教員の方々に企業活動の考え方、企業の環境取り組みについて理解を深めていただき、その体験を教育現場や学校運営に活かしていただくことを目的としています。

研修では、群馬製作所において自動車の生産現場やテストコースでの試走体験、職業訓練校での意見交換など自動車会社ならではの体験をしていただくと共に、CSR・環境の取り組みや人材育成などの座学説明で、当社に対する理解を深めていただきました。



グローバルでの取り組み

グローバルな環境活動への取り組み

スバルグループでは、海外の関連会社の中で特に環境負荷が高い北米の製造および販売関係会社のSIA、SOA、SCI、SRDの4社で「北米環境委員会」を組織しています。グループ間の活動事例の共有や水平展開を図ることで、効率的で合理的な環境活動を推進しています。

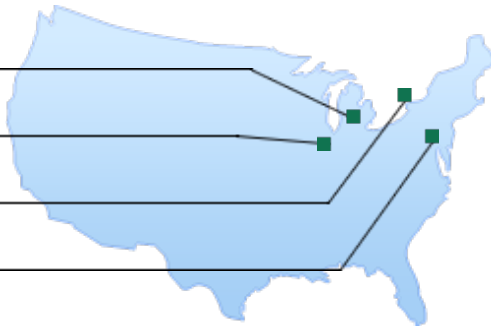
2012年度は、6月と11月に北米環境委員会を開催しました。この委員会では、北米環境委員会各社の活動報告とともに、日本の環境委員会の活動報告も行い、グローバルな情報の共有化を進めています。

また、北米各社は、2005年までにISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しています。各社とも、教育、訓練、特定施設の法令順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

また、SIAは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しました。SIAでは、これまでもISO9001品質マネジメントシステム、ISO14001環境マネジメントシステムを米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、業界をリードした環境取り組みを推進しています。

[主な海外拠点]

- SRD:**
Subaru Research & Development, Inc.
- SIA:**
Subaru of Indiana Automotive, Inc.
- SCI:**
Subaru Canada, Inc.
- SOA:**
Subaru of America, Inc.



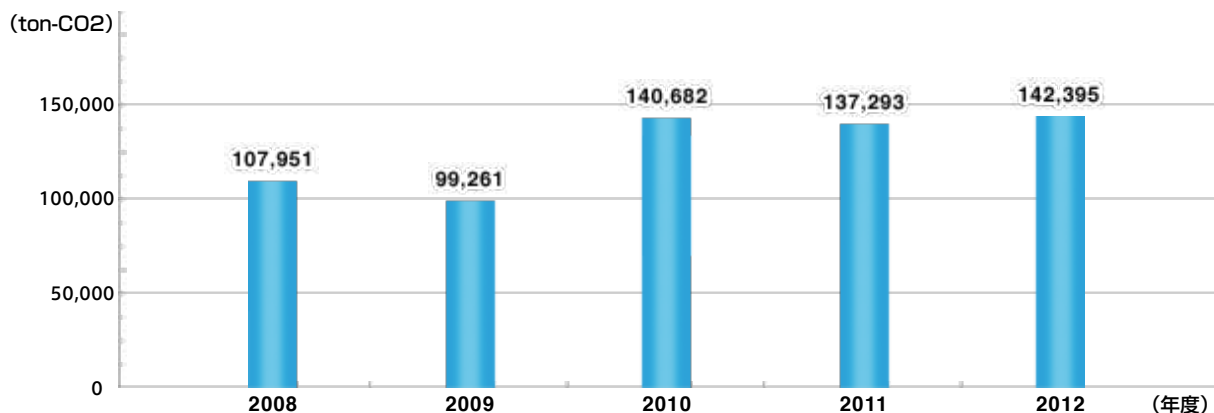
地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止のため、北米各社ではさまざまな対策を推進し、CO₂総量の削減に努めています。2012年度の北米4社のCO₂総排出量は142,395トンで、2011年度に比べ約4%増加しました。これは、SIAの増産の影響であり、生産台当たりの原単位では減少しています。

生産量の増加に伴いCO₂排出量が増加するなか、北米各社ではさまざまなCO₂排出量削減に取り組んでいます。

例えば、SOAでは、本社ビルの照明器具をLEDライトに交換したり、パソコンモニターを電力消費量の少ないLEDに交換することで、省エネ活動に取り組んでいます。

◎ CO₂排出量 (北米4社の合計値)

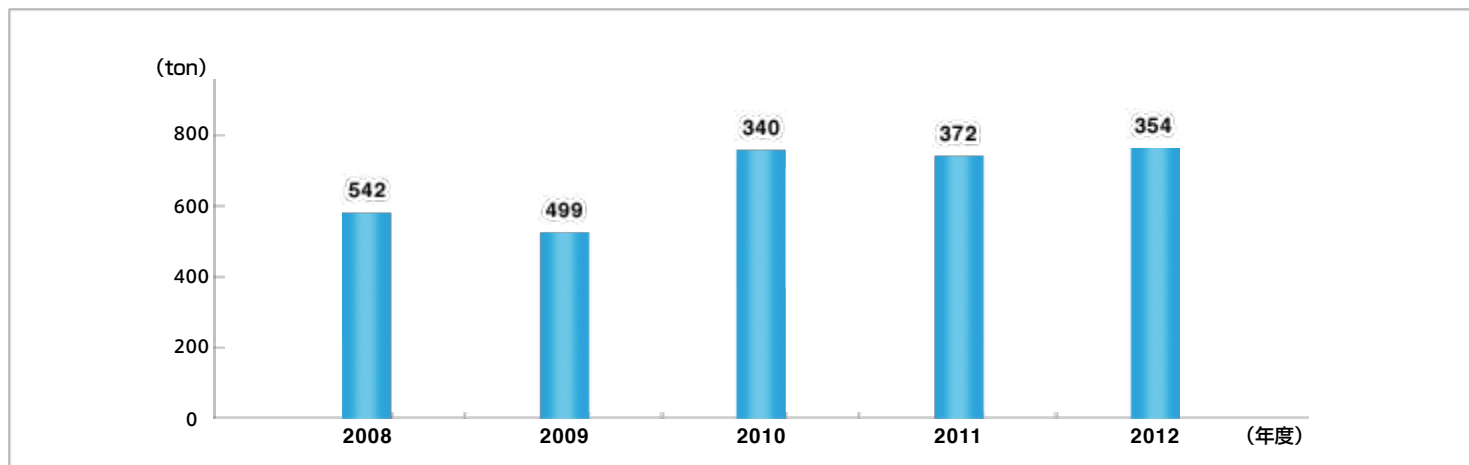


廃棄物削減への取り組み

2012年度の北米4社の埋立廃棄量は354トンとなり、2011年度の372トンに比べて、約5%減少しました。また、北米生産会社のSIAでは、2004年から埋立ゼロを継続しています。

廃棄物削減の取り組みとして、SIAではペイント工場から排出するフィルターケーキをセメント原料として使用する廃棄物の再資源化を推進しています。2012年度上期から実用化を開始し、廃棄物のさらなる削減に取り組んでいます。

◎ 廃棄物埋立量（北米4社の合計値）



その他の取り組み

■ スバルエコフレンドリーディーラープログラム

SOAでは、スバル車の販売だけでなく、環境保全にも力を入れています。

環境取り組みの一環として、「エコフレンドリーディーラープログラム」を2011年に開発し、トライアルを開始しました。

このプログラムは、スバルの販売特約店向けに開発されたもので、下記5項目の重点課題において条件を満たしたディーラーが、「エコフレンドリーディーラー」に認定されます。

- ① エネルギー効率
- ② 水資源保護
- ③ リサイクル
- ④ 廃棄物管理
- ⑤ 地域との関わり

2012年末に、ディーラーに対して正式に発表を行い、プログラムへの登録を開始しました。今後数年間で、ディーラー全体で20%の参加率を目指しています。



SUSTAINIA100 (サスティニア100)

SIAは、世界中からノミネートされたSUSTAINIA100(持続可能性プロジェクト100)の中から、最終選考の10社に選出されました。

「SUSTAINIA Award」とは、セクターやマーケットを横断して社会的責任、生態・環境保全、経済の持続可能性をベースにした功績を高く評価する、世界的な賞です。

「SUSTAINIA 100」と名付けられた組織は、名誉議長であるアーノルド・シュワルツェネッガー氏の協力のもと、グローバルサスティニア同盟とスカンジナビアに本拠地をおく独立系シンクタンク・マンデーモーニング社によって立ち上げられました。

SIAは、工場の埋立ゼロが評価され、「ベスト・リソース・ソリューション」に選出されました。2012年10月11日、デンマークのコペンハーゲンで行われた授賞式には、同社のCSR責任者が出席しました。





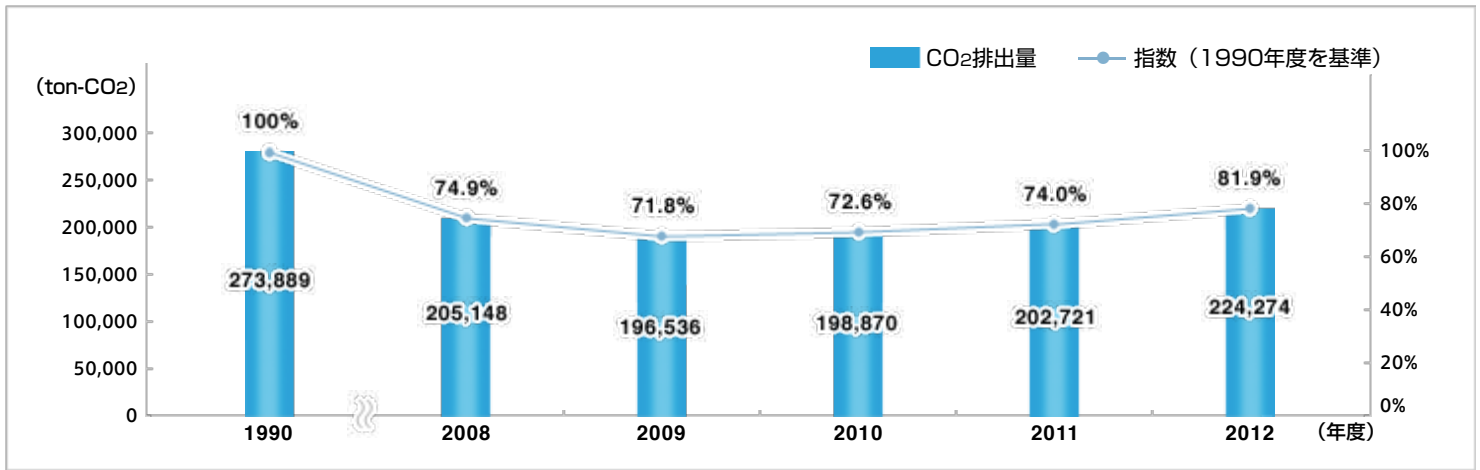
環境データ

当社*の2012年度の主な環境パフォーマンスは、下記グラフの通りです。

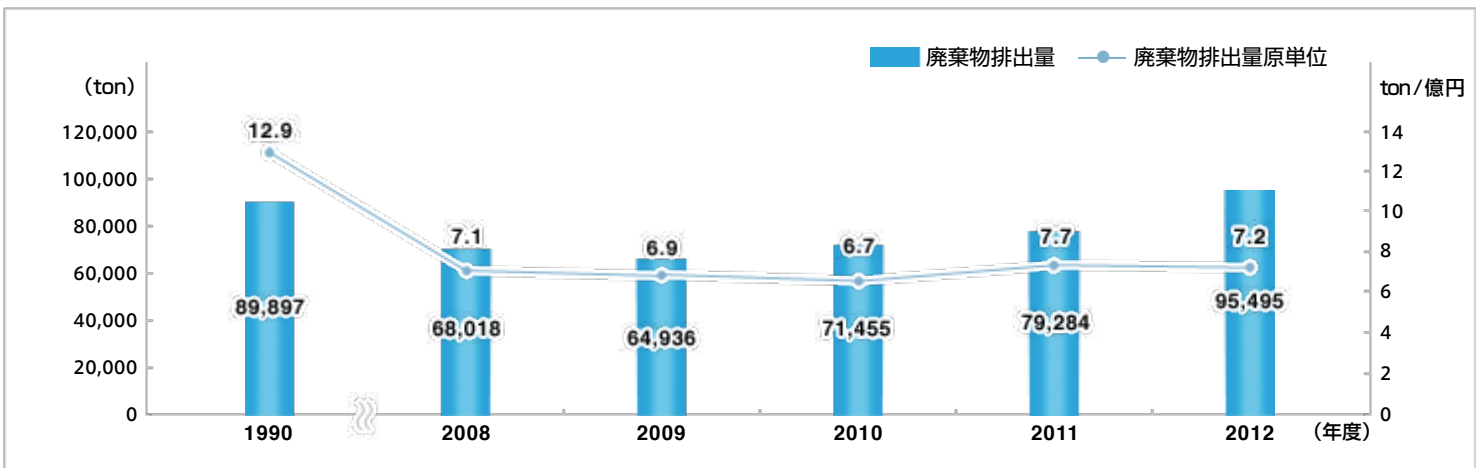
CO₂排出量、廃棄物排出量等は操業増などにより、前年度に比べて増加しました。

※ 対象事業所：群馬製作所、宇都宮製作所、埼玉製作所、東京事業所

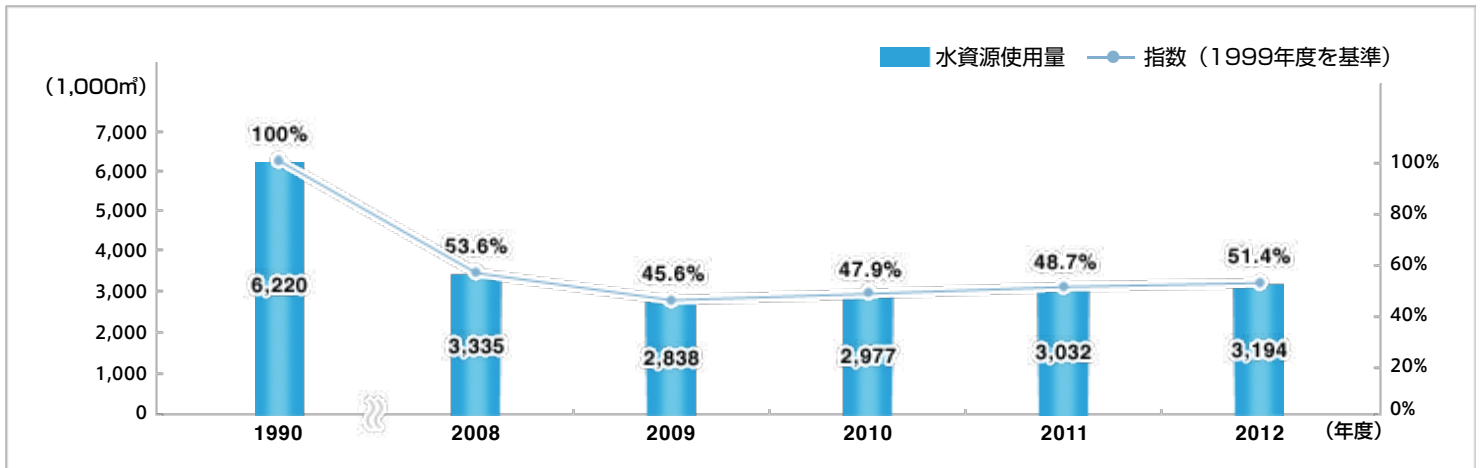
CO₂排出量



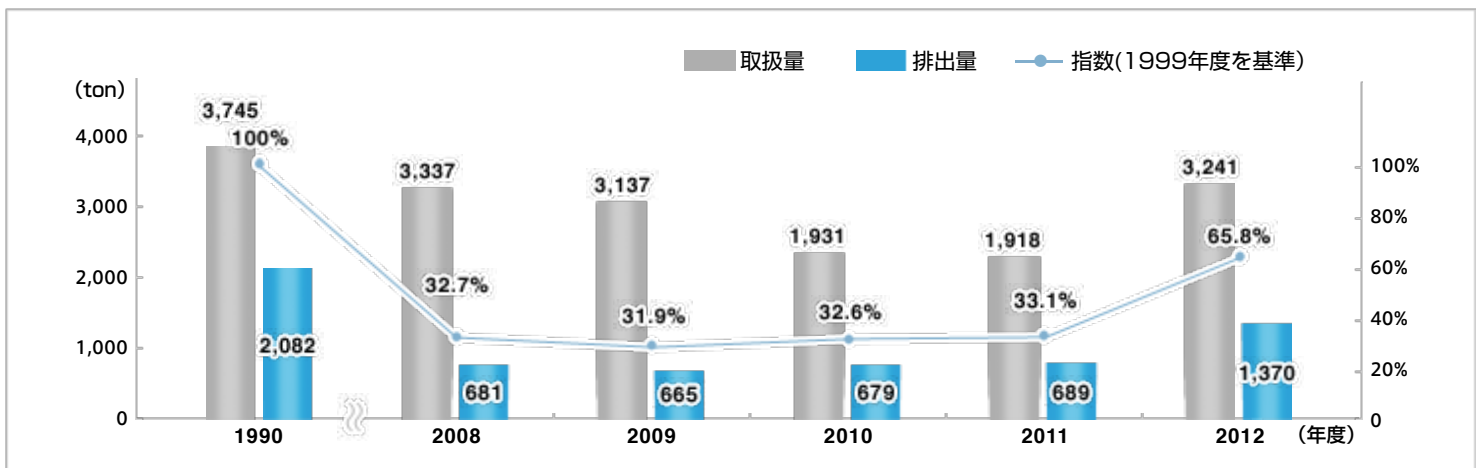
廃棄物排出量 (売却金属くずを含む)



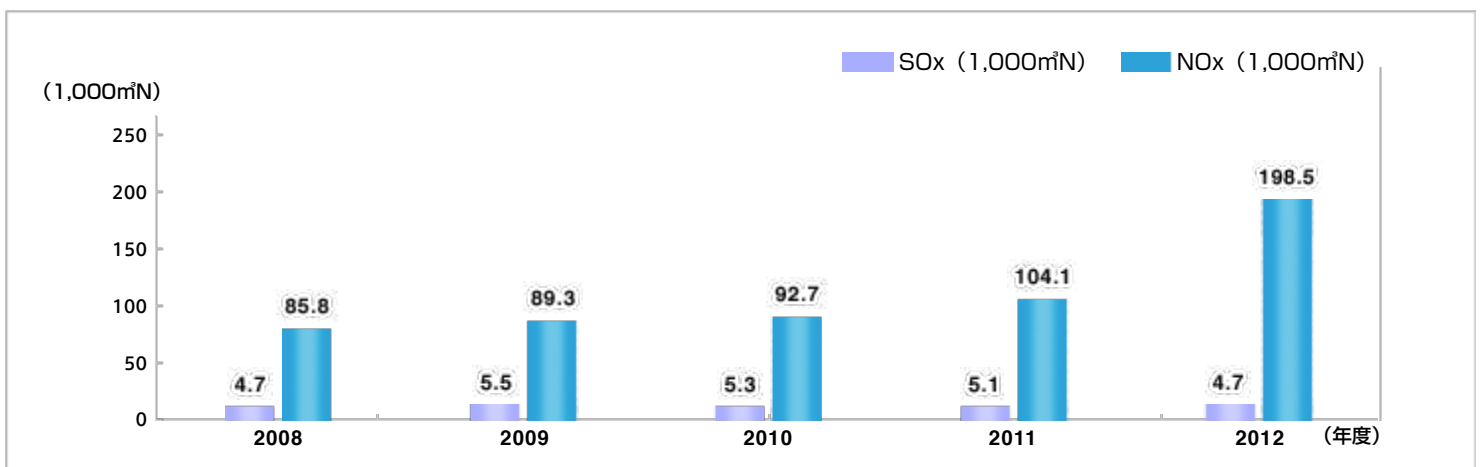
水資源使用量



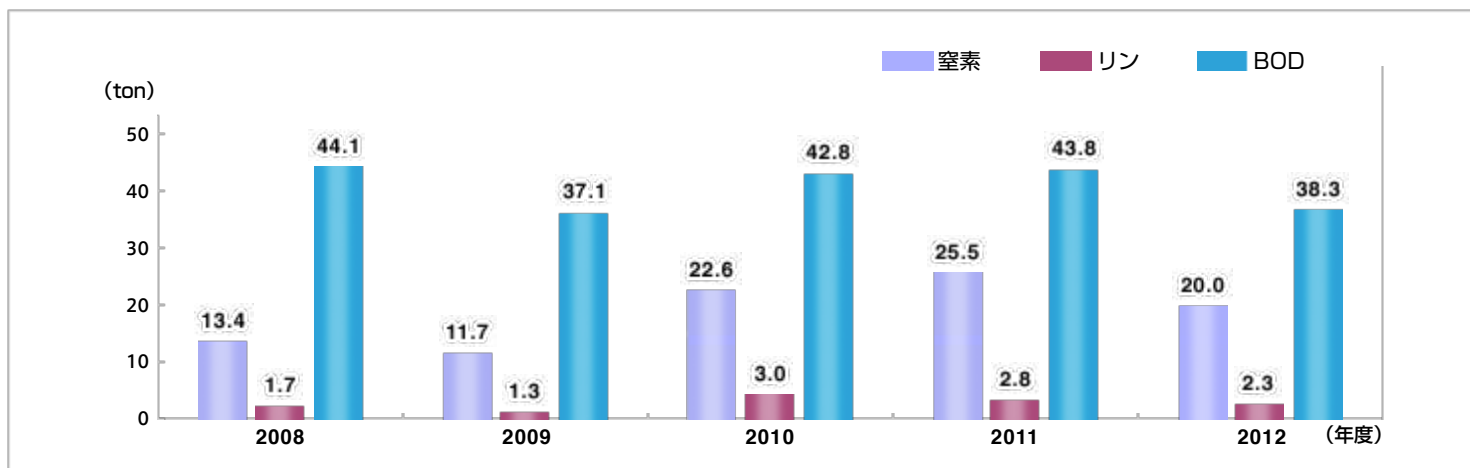
PRTR排出量



NOx, SOx排出量



窒素、リン、BOD排出量



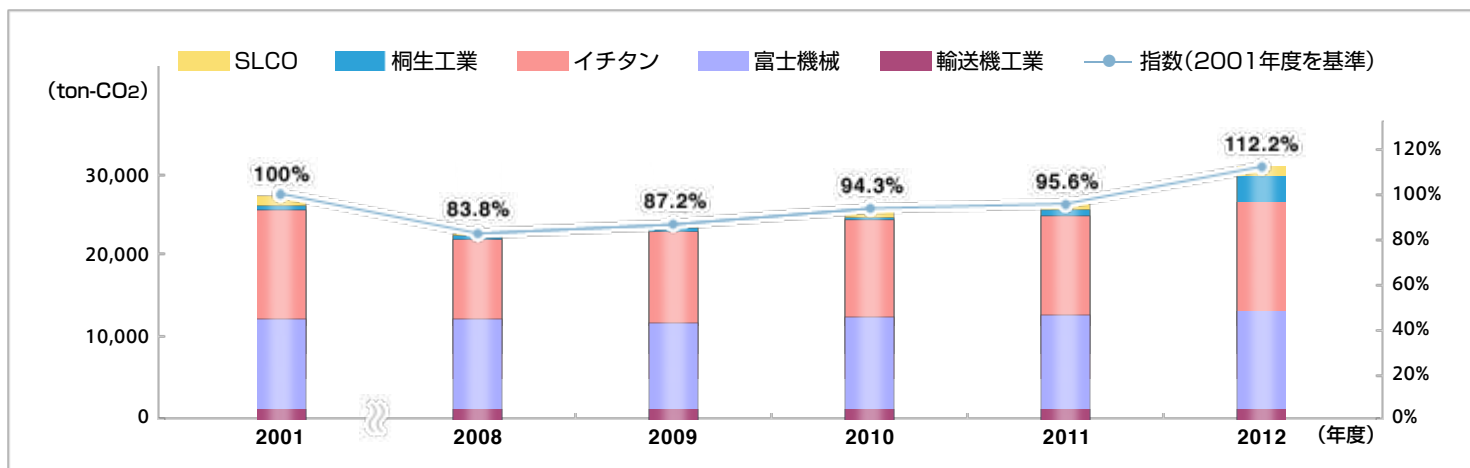
国内関連企業

国内関連企業部会^{※2}の2012年度の主な環境パフォーマンスを以下に示します。

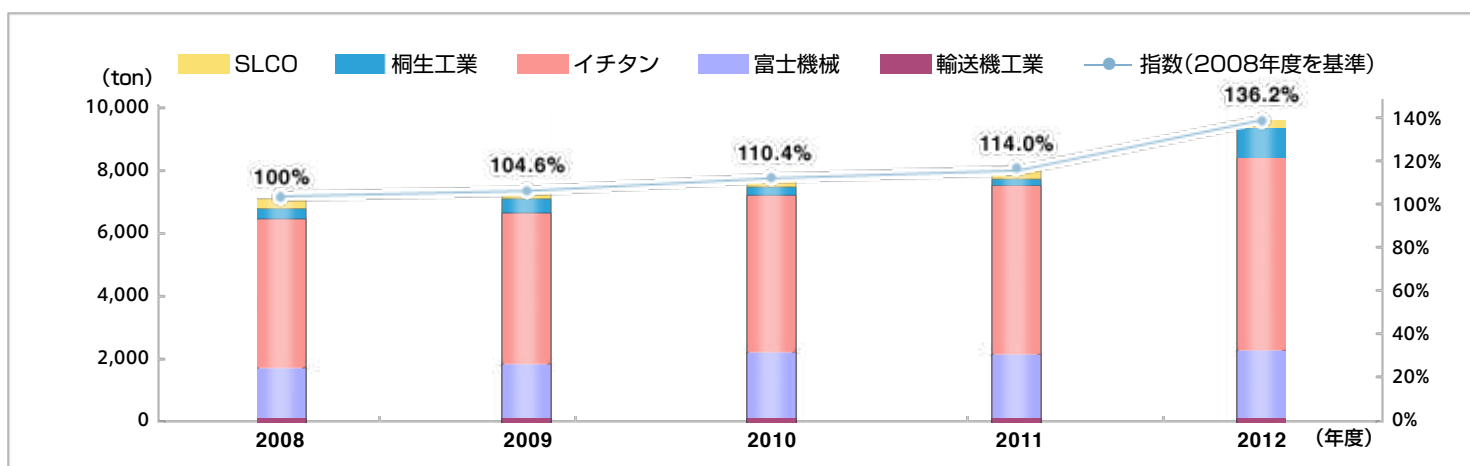
CO₂排出量、廃棄物排出量は操業増等により、前年度に比べて増加しました。

※2 輸送機工業（株）、富士機械（株）、イチタン（株）、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティクス（SLCO）の5社

◎ CO₂排出量



◎ 廃棄物排出量



富士重工業株式会社

Fuji Heavy Industries Ltd.

〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

2013年8月発行